

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「佐古配水場旧ポンプ場」徳島市(徳島県)

■市長座談会……………6

アウトドアブームを地域振興に生かす

座談会出席市長 ●名取市長・山田司郎／島田市長・染谷絹代

御坊市長・三浦源吾／長門市長・江原達也

司会・コーディネーター ●東海大学文化社会学部広報メディア学科教授・河井孝仁

■市政ルポ 酒田市(山形県)……………12

にぎわいも暮らしやすさも共創で目指す公益のまち 酒田市長 ●丸山 至

■マイ・プライベート・タイム……………18

地域の人たちと一緒に 高浜市長 ●吉岡初浩

■わが市を語る……………20

◆夢と希望の持てる、ふるさと喜多方・

わくわくする喜多方

喜多方市長 ●遠藤忠一

◆豊かな自然の中で進める新時代へのまちづくり

矢板市長 ●齋藤淳一郎

◆子育て世代に住みよいまちは

全ての世代にとって住みよいまち

海津市長 ●横川真澄

◆もつとその先へ 誰もが輝く拠点都市津山を築く

津山市長 ●谷口圭三

■これぞ！食のイチオシ 曾於市(鹿児島県)……………28

■写真で見る都市の変遷〜今と昔の風景〜……………29

羽咋市(石川県)



市政ルポ

酒田市(山形県)

三つの漢がもたらす

《過去・現在・ミライ》の繁栄

酒田市長 ●丸山 至

特集

コロナ禍による社会変容を踏まえた健康増進施策

〔寄稿1〕コロナ禍における外出自粛策と健康二次被害の発生の関係を考える…………… 34

筑波大学大学院人間総合科学学術院教授 ● 久野譜也

〔寄稿2〕コロナ禍における豊島区のフレイル対策…………… 37

豊島区長 ● 高野之夫

〔寄稿3〕コロナ禍による全世代への健幸のまちづくり…………… 40

高石市長 ● 阪口伸六

〔寄稿4〕介護予防の取り組みと、県内市最安の介護保険料…………… 43

三木市長 ● 仲田一彦

動き

■世界の動き／ウクライナ侵攻は「台湾シナリオ」に影響するか…………… 46

拓殖大学特任教授 ● 名越健郎

■経済の動き／最低賃金1000円に中小企業の課題…………… 48

日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一

■自治の動き／デジタル化は地方自治の哲学を忘れずに(一)―職員は自ら考える自信を持って…………… 50

帝京大学教授(法学博士)・パーミンガム大学名誉フェロー ● 内貴 滋

■都市のリスクマネジメント…………… 52

女性専門職を防災の担い手に…………… 跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

■時代を駆け抜けた偉人たち…………… 54

易聖・嘉右衛門 高島嘉右衛門⑥ 孤羊…………… 作家 ● 出久根達郎

■全国市長会の動き…………… 56

■編集後記…………… 58

アウトドアブームを地域振興に生かす



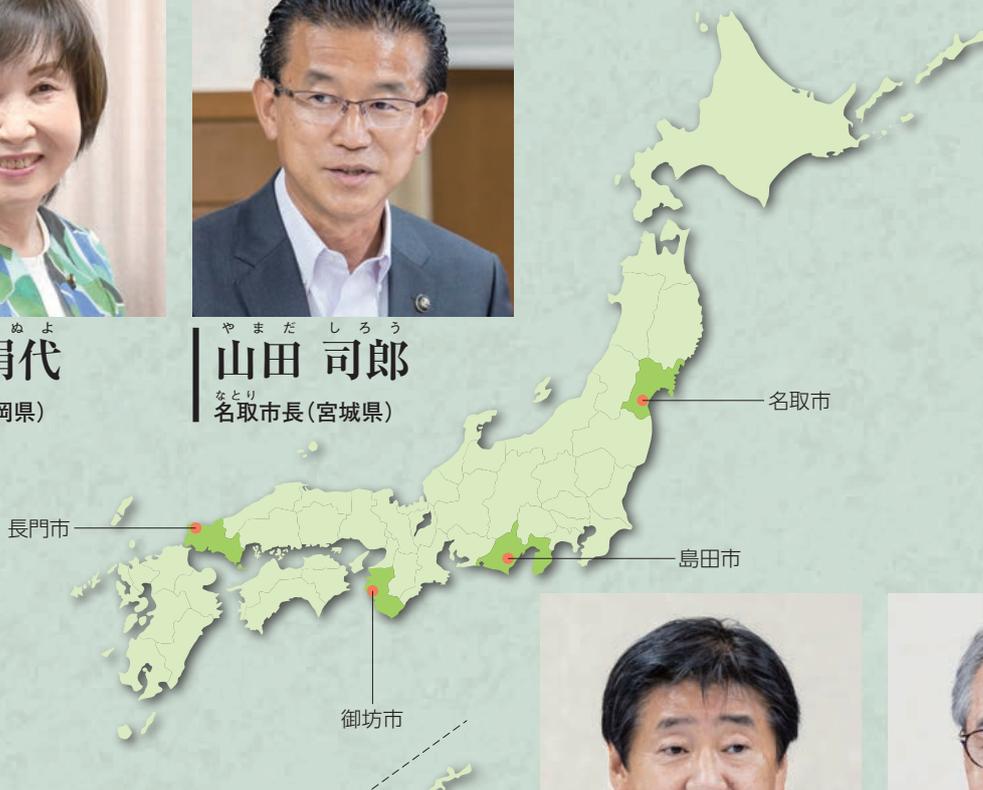
そめや きぬよ
染谷 絹代

しまだ
島田市市長(静岡県)



やまだ しろう
山田 司郎

なとり
名取市長(宮城県)



長門市

名取市

島田市

御坊市

司会・コーディネーター

かわい たかよし
河井 孝仁

東海大学文化社会学部広報メディア学科教授



えはら たつや
江原 達也

ながと
長門市市長(山口県)



みうら げんご
三浦 源吾

ごぼう
御坊市長(和歌山県)



います

※新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し開催しています

必要の事柄などについて語っていただきました。

3密の回避が求められるコロナ禍において、感染リスクが低い屋外で非日常を楽しむことができる、キャンプや登山などのアウトドア・レジャーが注目されています。地域独自の自然環境を生かして、誘客促進や地域のブランド力向上につなげようと、キャンプ場やグランピング施設をはじめ、アウトドアを楽しむ拠点を進める自治体も少なくありません。座談会では、地域のアウトドア資源を活用して地域活性化を進める山田・名取市長、染谷・島田市長、三浦・御坊市長、江原・長門市長にお集まりいただき(染谷市長はWEB会議での参加)、具体的な取り組み内容、効果的なPR法、地域のファンづくりに向けて

アウトドア資源を活用した 地域活性化の取り組み

河井 コロナ禍を契機に、密を避けて楽しめるアウトドア・レジャーへの関心が高まり、地域のアウトドア資源を活用して、観光振興などを進める自治体も増えてきました。それでは、各都市の取り組み内容についてお話しいただきたいと思っています。

山田 令和元年6月、青森県八戸市から福島県相馬市までの太平洋沿岸をつなぐ「みちのく潮風

地域に関する
内容であれば、官民を
問わず幅広く情報発信に
努めることで、エリアの
魅力は高まります。



山田 司郎
名取市長(宮城県)

トレイル」が全線開通しました。東日本大震災からの復興支援を目的に、環境省が整備を進めた全長1000km超のトレイル(自然の中を歩く道)で、本市閑上地区にはその拠点施設として「名取トレイルセンター」が開設されました。

国内外から注目され始めた矢先に、新型コロナウイルスが流行し、外国人ハイカーの受け入れがなくなかったのは残念なことでしたが、今年の4月には、センターの敷地内にキャンプを楽しめる約5000㎡の野営場が整備されました。交通アクセスの良さ、夜景の美しさなどが支持されて、たちまち人気のキャンプ場として、連日にぎわいを見せています。近々、仙台空港の国際線が再開される予定です。外国人観光客を含め、さらに多くの人に利用いただきたいと考えています。

また、センター周辺には、東北で唯一のサイクルレクリエーション施設「名取市サイクルスポーツセンター」、名取川を望む堤防沿いに整備され、SUP(スタンドアップパドルボード)などの水上アクティビティも体験できる「かわまちてらす閑上」などの観光施設が集積しています。市としてもこれらの施設を核に、市内全域を対象としたサイクリングコースの設定、水辺を生かした「かわまちづくり」の推進などを通して、多くの人にアウトドアを楽しんでいただくための環境整備に努めているところです。

染谷 廃校となった旧湯日小学校の跡地を活用して、今年の3月、市内初のグランピング施設「Glamping&Port結」がグランドオープンしました。グランピング施設とは、テントやキャンプ道具などを用意しなくても気軽に豪華なキャンプが楽しめる観光施設です。「地区の拠点である小学校がなくなれば、この地域は衰退する。取り

壊さずに活用してほしい」との地域住民の皆さんの声を受けて、公募型プロポーザルを実施した結果、民間の不動産会社を開発者として、グランピング施設へ再生されることになりました。

校庭に設置された21棟のテントには全て冷暖房が完備されており、ベッドやソファ、冷蔵庫も備え付けられています。また、各テントのデスクスペースに個別の食事スペースも用意されており、豪華な食事が楽しめます。さらに、フルリノベーションした校舎内にはシャワーブースやトイレ、浴室が設けられているほか、体育館やプールも利用できるなど、学校施設を生かしたアクティビティ体験ができます。住民の皆さんにとって思い入れの深い校舎を活用しながら、資金力のある民間企業の創意工夫により、魅力



「みちのく潮風トレイル」の拠点施設として開設された「名取トレイルセンター」(名取市)

地域のファンづくりのためには、ふるさとを愛し誇りに思い、その魅力を力強く発信する市民の力が欠かせません。



染谷 絹代
島田市長(静岡県)

的な観光施設が出来上がったと思います。オープン以来、地域内外で評判を呼び、ほぼ満室状態が続いているほか、廃校した校舎の活用に頭を悩ませる行政関係者の視察も相次いでいます。今後は大井川流域活性化の拠点として、周辺の観光資源との連携なども進めていきたいと考えています。

三浦 御坊市におけるアウトドア資源の一つに、日高川河川敷に平成9年に開業した「野口オートキャンプ場」があります。長らく利用者が低迷していましたが、地方創生を目的に同キャンプ

場を「キャンピングカーの聖地」にしようと、近年、観光プロモーションに力を入れてきました。「100万人が1回来る御坊ではなく、1万人が100回来る御坊へ」をコンセプトに六つのテーマで展開してきた「わがまち魅力発信事業・GO!GOBOプロジェクト」の一環です。

当初は何を売りにしたらいいのか、模索の日々が続きましたが、キャンピングカー所有者の親睦団体「キャンピングカー倶楽部(CCC)」との連携が転機となりました。CCCの助言を受けて、1区画が通常のキャンプ場の3倍ほどある敷地の広さに着目し、「とにかく広いオートキャンプ場」をセールスポイントにアピールしたところ、人気が高まり、令和元年度の利用者が1万人を超えました。

その後も約200㎡のドッグラン、キャンピングカーの汚水廃棄施設「ダンプステーション」の設置、高アンペア電源の増設など、利用者の利便性向上に向けて、設備の充実にも取り組んだ結果、コロナ禍の影響により令和2年度、3年度は一定期間の閉鎖を余儀なくされたものの、利用者数は9000人前後と高い水準を維持しています。

江原 長門市は本州の最西北端に位置していることもあって、交通アクセスは決して良くありません。また、高品質の農水産物に恵まれているものの、大都市圏への販売ロットの確保が難しいという課題も抱えています。長門市では、これらの課題解決の方策として、観光振興に期待をかけています。アクセスが不便であっても、気持ちよく時間を過ごす場所があれば、逆に滞在時間の延長につながるほか、農水産物の流通困難という問題も、来訪者向けに温泉旅館・飲食店での利用を促進すれば解決できるとの考えからです。



旧小学校を活用して整備されたグランピング施設「Glamping & Port結」(島田市)

長門市の代表的な観光資源としては、景観の美しさで定評のある元乃隅神社や風情が異なる五つの温泉郷、地域の産物をそろえる「道の駅ゼンザキツチン」などがあります。市ではこれらを組み合わせせたセットツアーの推進に加えて、市内に海水浴場が四つ、キャンプ場が八つもある、豊かなアウトドア環境を生かし、イカ釣り体験やシーカヤック、SUPなど多彩な体験プログラムの展開にも取り組んでいます。同時に、利用者の利便性を考えて、旅行案内からサービスの予約、決済まで一括でできるオンラインサイトを構築しました。

また、昨年から下関市、美祢市と連携して、アウトドアツーリズムによる地域振興も進めており、今年7月には、3市が連携したルートが、



市内のキャンプ場を「キャンピングカーの聖地」にしようと、近年観光プロモーションに力を入れてきました。

三浦 源吾
御坊市長(和歌山県)

県内で初めて「ジャパンエコトラック」(トレッキング・カヌー・自転車など人力による移動手段で、多様な自然を体感できる旅行スタイル)に新規登録されました。

多様な主体と連携した効果的なPRの展開

河井 アウトドアブームだからといって、単にアウトドア施設を造れば、観光客が増えるというわけではありません。各都市では、どのようなPR活動を行ったのか、教えてください。

山田 今は行政も予算をかけて地域を自らPRしていかなければいけない時代です。名取市でも市の予算で動画を制作するなど、広報に注力しています。

また、プレスリリースも重要です。特に定例記者会見では、市の施策の周知は当然のこととして、あえて民間の取り組みや施設などについてもお伝えするようにしています。地域に関する内容であれば、官民を問わず幅広く情報発信に努めることで、エリアの魅力が高まると考えているからです。

江原 長門市では、観光コンベンション協会を軸に、市のシテイセールス担当、観光政策担当、企業誘致担当など、関係する部署が連携を取りながら、観光分野のPR活動を進めています。併せて、テレビ局をはじめとするメディアへの働き掛けの一環として、広報・シテイセールス担当を中心に、市の観光イベントや施設などを案内するメディアツアーも行っています。

さらに本市では、民間企業との連携によるまちづくりを進めており、連携協定を締結した各企業と力を合わせ、共同でPRなども進めているところ です。

三浦 野口オートキャンプ場はまちなかから近いことも魅力の一つで、車で10分圏内にコンビニやスーパー、ホームセンター、スパ銭湯、酒屋などの各種店舗・施設が立地しています。また、単独路線としては日本一短いローカル私鉄といわれる紀州鉄道、昔ながらのまち並みが残る寺内町、おいしいフルーツが楽しめる観光農園など、市内には多くの観光資源があります。こうした点もオートキャンプ場の利用者にお知らせし、まち全体の活性化につなげるため、キャンプ場

の周辺マップ、おすすめのグルメ・観光情報なども掲載したパンフレットを作成しました。

染谷 グランピング施設の開設に当たっては、もちろん市の事業ですから、行政としてさまざまな媒体を通して広報を行いました。特に大きな効果があったのが口コミです。プレイベントとして、グラントオープン前に希望者をお招きして内覧会を行ったり、旧湯日小学校の最後の在校生やその保護者を対象に宿泊体験の機会を設けるなどしたところ、参加された皆さんの口コミ効果で大きな話題となりました。

デジタル時代に求められる コミュニケーション施策

河井 行政分野でもあらゆる業務においてデジ



「キャンピングカーの聖地」として人気が高まる「野口オートキャンプ場」(御坊市)

キャンプ場が八つもある
豊かなアウトドア環境を
生かして、多彩な
体験プログラムの展開にも
取り組んでいます。



江原 達也
長門市長(山口県)

タル化が急速に進んでいることと思います。デジタル技術を使った情報発信なども非常に重要性を増していると思いますが、いかがでしょうか。

三浦 確かにYouTubeをはじめとしたSNSの発信力は大きいですね。御坊市でもCCC会員の皆さんをはじめ、野口オートキャンプ場を利用された方々が、思い思いにYouTubeなどで発信してくれています。実際に利用された上で特徴や感想を伝えてくれますから、実感がこもっていて、視聴者にも分かりやすいようです。また、

御坊市としても、キャンプ分野に特化して活躍されているYouTuberをお招きして、周辺の観光資源を案内するミニツアーを行ったこともあります。

山田 名取市でもコロナ禍前には、周辺の自治体と連携して設立したDMO(観光地域づくり法人)を通じて、海外からインフルエンサーをお招きし、まちをPRしていただいたことがあり、大きな反響がありました。

観光に訪れた方々が配信される地域の紹介画像などを私たち地元の人が見ると、いつもと変わらない、当たり前前の日常風景が多いように感じてしまいますが、逆にそれが視聴される方々の感動を呼ぶようです。地元の人たちが目に留めないありのままの風景を、新たな地域の魅力として市内外に伝えてくれるところにも、SNSの良さを感じます。

三浦 撮影した画像・映像をYouTubeをはじめとしたSNSで、すぐに配信したいと考えている利用者もいらっしゃいます。御坊市ではそのニーズに応え、情報発信をこれまで以上に促進するために、野口オートキャンプ場にWiFiの整備も進めていきたいと考えています。

染谷 島田市では3年前にデジタル変革宣言を行い、あらゆる領域でデジタル化を進めています。他市に先駆けて、LINEを活用した情報発信も以前から進めており、同アカウントの友達登録数は、人口約10万人のまちで9万3000を超えています。市内はもとより、市外の方々にも関心を持っていただけていることが分かります。

私は情報発信に関しては、広報物を作成し、それを相手に届けるだけでなく、分析までする



絶景広がる雄大な自然の中で楽しめる、多様な体験プログラムを用意(長門市)

必要があると考えていますが、デジタル化によって、この分析が瞬時にできるようになりました。市では、その内容を踏まえて、相手のニーズに応じた情報をプッシュ発信する取り組みも進めています。

江原 長門市の主立った観光施設には、既にWiFiが整備されていますが、どのようなルートで本市を訪れ、市内の観光施設を巡られているのか、民間のシステム会社が詳細な分析を行っています。われわれとしては、市の代表的な観光スポットである元乃隅神社を訪れた人のうち、3分の1ぐらいは道の駅センザキツチンにも足を伸ばされているのではないかと予想していましたが、実際に一連の旅行で両施設を訪れた方は、かなり少ないことが分かりました。

地域のファンづくりに向けて

デジタル化によってこのことが明らかになったこと自体、大きな成果です。二つの施設を回遊していただくためには何が必要かという観点から、新たな施策を考える契機になりました。

河井 三浦市長は「100万人が1回来る御坊ではなく、1万人が100回来る御坊へ」とおっしゃいましたが、継続的にまちが発展するためには、何度も訪れてくれる、地域のファンをつくることも重要だと思います。ファンづくりのために重視されていることがありましたら、お聞かせください。

山田 地域のファンを増やすためには、エリア全体の魅力を高めることが大切です。例えば閑上地区であれば、ハイキングやサイクリング、朝市の施設を整備したことで、それらを組み合わせた幅広いアウトドア観光を提供できます。一方、名取川を越えた北側の仙台市東部沿岸地域に行くとき、食をテーマにした複合施設や観光農園、乗馬体験施設など、魅力的な施設が集まっています。それぞれの施設がサービスの質の向上に努力し、それらの情報を行政が一体的に発



河井 孝仁
東海大学文化社会学部広報メディア学科教授

信することで、エリア全体の魅力が高まり、リピーターの増加や地域活性化につながっていくと考えています。

江原 私は観光客へのおもてなしが最も重要だと考えています。長門市では連携協定を結んだ日本航空（JAL）の協力で、観光関係者を対象に「おもてなし力向上研修」を実施するなど、地域のおもてなし力向上に努めているところですが、早速その成果が現れています。今年の6月、JALが冠スポンサーとして支援いただいている「JAL向津具ダブルマラソン」を市内で3年ぶりに開催したところ、ボランティアの市民が熱心に沿道からランナーの皆さんに声掛けをするなど触れ合う姿が見られました。予約サイトなどには、そのことを高く評価するランナーの皆さまの書き込みも多数ありました。

三浦 観光客に対して自然とおもてなしができるためには、住民自身が地域の観光資源をよく把握しておく必要があります。野口オートキャンプ場をさらに有力な観光資源とするためにも、もてなす側がこのキャンプ場の特徴を知らなければいけません。その観点から、御坊市では住民の体験機会を増やすため、平日や冬季など利用者が混雑しない時期を中心に、御坊市民のキャンプ場利用料を割安にすることも考えています。

染谷 グランピング施設が開業するまでには、地域の中にもさまざまな意見がありました。いがいオープンすると、地元の方々が主体的に炭焼き体験や茶摘み体験をはじめ、各種体験メニューを提供されるなど、施設利用者を熱心にもてなしてくださるようになりました。

強く発信し、観光に訪れた方々を温かくお迎えする。ファンづくりにはそうした市民の力が欠かせないと改めて実感しているところです。

河井 各市長のお話をお聞きして、アウトドア施設は地域の力を引き出す重要な観光資源であることがよく分かりました。また、自治体自身が、各施設、民間団体、地域のコミュニティ、さらには他自治体など、幅広い主体と連携することの重要性も教えていただきました。ぜひ、盛り上がりを見せているこのアウトドア需要を、さらなる地域のファンづくり、そしてまちの振興につなげていただきたいと思います。本日はありがとうございました。

（令和4年7月12日、全国都市会館にて開催）

本コーナーは隔月掲載となります。次回は11月号に掲載予定です。



にぎわいも暮らしやすさも共創で目指す公益のまち
三つの湊がもたらす《過去・現在・ミライ》の繁栄

酒田駅前に完成！

《光の湊》そして《ミライニ》

山形県北西部に広がる日本有数の稲作地帯《庄内地方》。その北部にあって、大河・最上川の河口部に開けた酒田の地は、北前船・西廻り(日本海)航路の寄港地・酒田湊を中心に、江戸時代を通じ繁栄を極めたまちとして、今も近世以上に燦然と輝いている。

折しも今年、徳川幕府の指示で、土木技術や治水技術などにも長けた政商・河村瑞賢が、酒田繁栄の要因となった北前船・西廻り航路を整備(寛文12/1672年)してから、ちょうど350年の節目に当たる。取材時(令和4年6月17日)には、酒田市立資料館にて《河村瑞賢/西廻り航路開設三五〇年展》が開催されていた。

その酒田湊の時代から、酒田の中心市街地は物資の集散に便利な現・酒田港(山形県内

唯一の重要港湾)周辺に築かれていた。現在もそれは同様だが、酒田港から内陸側に少しいった位置にあるJR酒田駅前でも、《光の湊》エリアと名付けられた再開発事業(新しい湊II港II交流拠点づくり)が取材時完成間近となっていた(その後、7月31日にグラウンドオープンした)。

近世以前から機能してきた海の玄関口・酒田港(酒田湊)に加えて、酒田市にはもう一つ、酒田市と鶴岡市にまたがるエリアに空の玄関口・庄内空港(平成3/1991年開設)がある。大正3(1914)年開業のJR酒田駅もまた、陸の玄関口の役割を果たしてきた。

しかし、特に日本海沿岸を新潟市から青森市まで結ぶ日本海東北自動車道(酒田市エリアでは当初、山形自動車道として整備)が平成のはじめごろから順次整備され、酒田市内に四つのICが次々開設されていったことにより、連係する高速自動車交通網を使えば

まるやま いたる
丸山 酒田市長



仙台圏まで最短で約2時間半、東京首都圏とも約6時間半で行き来できるようになった。

その一方で、JR酒田駅の乗降客数や特急などの運行数は急速に減っていった。

それに伴い、駅前の過疎化も進み、駅前エリアのランドマーク的役割を果たしていたジャスコ(現・イオン)酒田駅前店の閉店・撤退(平成9/1997年)で生じた約6500㎡の跡地の再開発問題は、平成17(2005)年11月の1市3町(旧酒田市、旧



酒田駅前の湊「ミライニ」は酒田市の明るい近未来のシンボル



酒田市は日本を代表する写真家で名誉市民第1号・土門拳の故郷（土門拳作品を全て収蔵する酒田市土門拳記念館）



市立中央図書館はホテルやレストランとのシームレスな配置が特徴。斬新なレイアウトも好評を得ている

飽海郡八幡町、同松山町、同平田町）の合併に伴う新・酒田市の誕生を挟んで、歴代市長にとつての重要懸案事項として推移してきた。前述のJR酒田駅前、光の湊エリアにおける新しい交流拠点づくり事業は、20年以上にわたり懸案となっていた、酒田駅前（旧・ジャスコ跡地）再開発の最終回答となる期待のプロジェクトなのだ。

「このプロジェクトを推進するのは酒田市と、プロポーザル方式で公募決定した建設会社とで設立した『光の湊株式会社』です。海に向かって開けた酒田港、空に向かって開かれた庄内空港に加え、高速自動車交通網と共に陸路における交流拠点として、大正時代から重要な役割を果たしてきた酒田駅前の機能を再編・進化させるためのプロジェクトです。光の湊エリアというネーミングには、酒田駅前が近未来に向けて開けた、第三の湊（港＝交流拠点）になってほしい、という願いも込められています。

光の湊エリアの再開発プロジェクトは、酒田市立中央図書館や酒田駅前観光案内所、市営立体駐車場、広場、バスベイ（バス発着所）などからなる公共施設《ミライニ》の建設に加え、ホテル（月のホテル）、レストラン、レジデンス（マンション型集合住宅）などの民間施設を複合的に組み合わせ、それらの集合体を核に、駅周辺全体を巻き込んで面的・立体的に活性化の仕掛けを創出する事業です。

今年4月に市営立体駐車場が供用開始、5

月には市立中央図書館も移転開館、図書館と同一建物内で隣接する「月のホテル」やレストランは、令和2年11月に先行オープンしています。さらに今年8月1日に広場やバスベイが供用開始されることで、ミライニおよび光の湊エリアが、晴れてグランドオープンということになりました」

そう語るのは丸山至酒田市長だ。丸山市長は昭和52（1977）年4月に旧・酒田市役所に入庁し、財務部長や総務部長などを歴任。平成17年11月の1市3町の合併による新・酒田市の誕生後、平成24（2012）年12月に副市長に就任。本間正巳前市長（新・酒田市第2代市長）を支え、新市のまちづくりに取り組んだ。

しかし、本間前市長の病氣療養に伴い、平成26（2014）年からは、実質的に市政運営を担うようになった。さらに平成27（2015）年、本間前市長の死去により、9月に実施さ



れた市長選にて、新・酒田市第3代市長に就任。今年で2期8年目を迎えている。

市政運営の基本理念は自治精神が育んできた公益のまちづくり

庄内地方の拠点都市として揺るぎない存在感を放ち続ける酒田市も、全国の地方都市と同様、人口減少の波に見舞われている。

旧・酒田市（昭和8／1933年に市制施行）時代の昭和10（1935）年に初めて10万人を超えた酒田市の人口は、昭和30（1955）年の12万8264人をピークに漸減を続け、合併の年でもある平成17年には11万人台、平成27年には10万人台となり、令和3（2021）年2月末の段階で9万人台に突入。今年7月31日現在で9万7884人となっている。



酒田港を見下ろす日和山公園に建つ河村瑞賢像

国勢調査で分かる範囲内の記録をたどると、現在の酒田市を構成する旧1市3町を総計した人口が10万人を切ったのは、昭和15（1940）年以後のことになるといえる。「現在の時代状況を考えれば、特に酒田市のように古い歴史を持つ都市ほど、何かの活性化事業を一つ二つ行



河村瑞賢像の視線の先には、西廻り航路で活躍した千石船（縮尺1/2）（日和山公園）

えば人口動態が好転するというようなことは、まず望めません。しかし、それで手をこまねいていたのでは事態が悪化するばかりで、産業の活性化やにぎわいの創造などには、手を抜かず取り組んでいく必要があります。

そういう意味合いにおいて、公共施設ミライニを中心とする、近未来に向けて開いた、第三の湊（港）としての光の湊エリアの持つにぎわい創出の可能性には、大いに期待をしております。

それと共に、既存の地場産業に文字通り『新たな風穴』を開ける可能性があり、同時にカーボンニュートラル社会の実現にも資する



日和山公園から酒田港、木造洋式灯台（明治28年点灯、廃止後移築保存）を遠望

有力な事業の一つとして、酒田港周辺では既に4社14基の風車が稼働している通常の風力発電事業と共に、現在、計画が進められつつある『遊佐町沖洋上風力発電』『酒田市沖洋上風力発電』事業の動きにも、私は非常に大きな期待を抱いております」（丸山市長）

既に令和3年9月に有望区域となっている遊佐町沖は別として、酒田市沖洋上風力発電の事業化の現状は、緒に就いたばかりという段階だ。しかし、今年2月には「山形県地域協調型洋上風力発電研究・検討会議」（座長・吉村昇東北公益文科大学前学長・現学事顧問／名誉教授）の分科会「酒田沿岸域検討部会」（部会長・三木潤一東北公益文科大学公益学

酒田市

(山形県)

市 政 ル ポ



酒田港と酒田市街地を一望(出典：国土交通省東北地方整備局酒田港湾事務所)

の滑り出しと言えるだろう。

ところで今、酒田市沖洋上風力発電の検討を行う組織として「検討会議」および傘下の「検討部会」について触れたが、検討会議の座長、検討部会の部会長がいずれも《東北公益文科大学》の教員代表で構成されていることに着目したい。

東北公益文科大学(以下、公益大)は、山形県ならびに庄内地方14市町村(平成の大合併を経て現在は2市3町)を設置者とする公設民営の大学だ。設立に当たっては慶應義塾大学の知的支援を受ける形で進められ、平成13年に開学。「公益学の創造と実践」を掲げる、唯一無二の大学で在り続けている。

部長/教授)において、酒田市沖での洋上風力発電導入について多角的に検討する第1回オンライン会議(委員33人)を実施。酒田市沖は風の状況も海底の地質状況も良く、かなり有力との計測データが発表された。

今後は事業化に向けてのさらなる検討が、県や国などの関係機関を交えながら、各方面で続けられていくことになるが、まずは上々の滑り出しと言えるだろう。

そして開学から21年目を迎えた現在、地域の進むべき重大な方針の検討を担うような会議においても、地元を代表する智(知)の拠点として中心軸を担うようになってきていることが、先の洋上風力発電検討会議の陣容からも、改めてよく分かるのだ。

丸山市長は今回のインタビュも含めて、常日ごろから「私のモットーは規制概念をとつば(突破)らえ！」であり、「その根本には《公益学》の存在がある」と発言されている。ここで言われている《公益学》こそは、公益大が開学以来、追究し続けてきた一大テーマと直結している。

「丸山市長のモットー」は、既成概念ならぬ「こんなことは到底できない」と初めから自主規制してしまう規制概念「取っ払おう(突破しよう)」とする姿勢が、何事につけても課題克服には不可欠で、ひいては課題の尽きない市政運営には最も大事だということ。さらに、その根本原理が「公益の追究」だということを端的に示している。

繰り返しになるが、洋上風力発電のような公共性が非常に高く、しかし、環境問題も含めてさまざまな立場からの賛否が集中しやすい事業を行うには、それが「公益にかなった事業であるか否か」ということが、事業化を推進する際の最大の判断基準になるだろう。

「《公益学》とは何か?」を私の言い方で説明しますと、要するに『世のため、人のため、まちのため』の学問と言えます。行政も、産

業も、科学技術も、文化芸術も、教育も、福祉・医療も社会資本整備も、全ての分野で存在し得る、利害を超えた政策原理こそが《公益》だと私は考えております。

『公益学』とは、それを理論的に体系化する学問であり、酒田市に大学が、鶴岡市に大学がある公設民営の《東北公益文科大学》は、この公益学の確立と普及、それを実践できる人材の育成などを目的に開学して、既に多くの人材を輩出しております(丸山市長)

このように「公益学の追究」を一枚看板にする大学が酒田市にあるというのは、非常に興味深い。

後世「西の堺、東の酒田」と並び称されるほ



塀や門がない東北公益文科大学の開放的なキャンパス

どに、江戸時代を通じて大いに繁栄した交易都市・酒田の最重要な価値判断の基準こそは、まさに《公益》だったからだ。

3500年かけ培ってきた 「交易と公益のまち酒田」の未来

酒田湊と江戸を直結する「西廻り航路」の整備を、幕府が河村瑞賢に命じた目的は、最上川流域に点在する幕府直轄領（寒河江、大石田など）からの御城米（年貢米）を、酒田から江戸まで無事に、速く運ぶことにあった。それ以前の御城米の輸送は、敦賀まで海上輸送し、琵琶湖を経由して陸路を江戸に向かうルートが一般的で、積み替えが多く、輸送日数もかなり要したため、米が傷むなどの弊害があった。しかし、例えば西廻り航路が整備



近代日本の米穀流通と庄内米ブランドを支えた山居倉庫(さんきょそうこ)

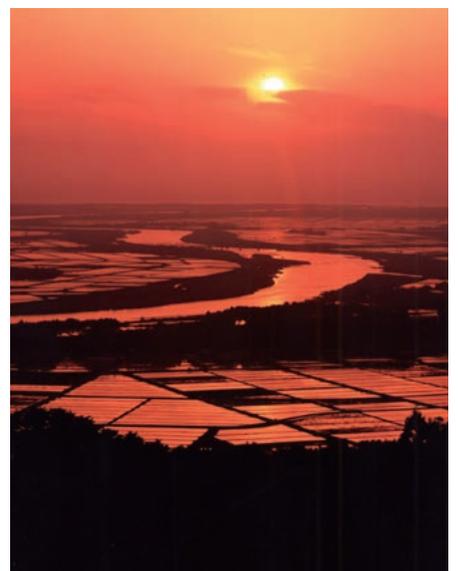
された年は、5月に酒田湊を出港した御城米船が、瀬戸内経由で7月に江戸に到着するなど、大幅に輸送日数を短縮。その有効性が証明された。

かくして、酒田を起点に整備された西廻り航路は、諸藩の御蔵米（年貢米）輸送や、多彩な産品の輸送にも使われるようになり、後の日本の物流そのものにかつてない大変革を巻き起こした。

酒田湊だけに限っても、最上川周辺の幕府直轄領からの御城米や各藩の御蔵米のほか、青苧や紅花、蝦夷地の海産物（塩鮭、ニシン、肥料用のニシン粕、コンブなど）、瀬戸内の藍や木綿、塩など、換金価値の高い各地の特産物を取り扱われ、各寄港地で盛んに売買されるようになった。

御城米や御蔵米などの基本的な商品のほかに、何を積み、何を売るかは船主の裁量・才覚に任されていた。そのため現在、北前船は「動く総合商社だった」との評価が与えられている。

一航海の成功で莫大な収益を上げることのできた北前船交易は、多くの大富豪（船主）有力商人（有力町人たち）を生み出す要因にもなった。中でも有名なのが司馬遼太郎の代表作の一つ『菜の花の沖』の主役となった淡路島出身の高田屋嘉兵衛、「銭五」の略称で知られる金沢の銭屋五兵衛、後に「日本一の大地主」ともうたわれるようになる酒田の本間家などだ。



流域で産出する米、紅花、青苧などを酒田湊まで運んだ最上川は輸送の大動脈

「商人たちはもちろん莫大な利益を上げわけですが、その財力を私利私欲のためだけに使うのではなく、地域（まち）の発展のためにも惜しみなく使った。その代表的な商人である《酒田三十六人衆》の歴史は、酒田における、中世以来の自治都市としての歴史でもあったのです。物事の是非を決める際の価値基準こそが、先ほども言いましたように『世のため、人のため、まちのため』の《公益》の視点だった。そういう意味からも、私の市政運営の根本は、《交易と公益のまち酒田》の発信に、とことんこだわった市政と考えております」（丸山市長）

公益大の開学以後、酒田市では、市民と教員・学生が一体となって取り組む地域づくり、環境づくり、いわゆる「大学まちづくり」を目指し、さまざまな取り組みが行われてきた。市街地と大学のキャンパスを隔てる塀はなく、学生たちは酒田市や庄内地方全域を研究・活動のフィールドとし、実践的な公益を

酒田市

(山形県)

市 政 ル ポ



トビシマカンゾウは鳥海山・飛鳥ジオパークの象徴であり酒田市の花になっている



酒田市の有人離島・飛鳥では若者たちの起こした地域活性化のための企業も大活躍

学んでいる。地域の人々も大学の図書館やカフェテリア(学生食堂)などを自由に利用。コロナ禍においてはそうした関係にも制限が生じざるを得ない部分もあるが、酒田市が主催するイベントや地域活動に大学の教員や学生たちが協力したり、市民団体やNPO団体などと学生・教員たちとの交流、協力関係なども相変わらず濃密だ。

公益大が開学して7年目の平成19(2007)年12月には《酒田市公益のまちづくり条例》を制定。酒田市と酒田市民、公益大との連携による、公益を基軸とするまちづくりへの指針が明確化された。

「市民(市内企業も含む)とのパートナーシップの下、酒田市に暮らす人、市外に暮らす酒田市との関係の深い人など、多様な領域の主体の協働によって『まちを創っていく』こと、すなわち『まちの未来を共創していく』ことこそが、私の考えるこれからの《公益のまちづくり》です」(丸山市長)

ここ2年ほどは、新型コロナウイルス禍の影響で積極的な観光誘致はできないでいた。しかし、酒田市には本間家ゆかりの歴史的建造物など有力な都市観光の資源、食の魅力を満喫できる人気スポットなどが豊富だ。ま



出羽富士とも呼ばれる酒田市の象徴・鳥海山。「逆さ鳥海山」はInstagramでも「映え風景」として大人気

た、ダイナミックな大地の遺産を身近に感じられる「鳥海山・飛鳥ジオパーク」(平成28年9月認定)という素晴らしい自然の観光資源もある。

平成29年4月認定の日本遺産「北前船寄港地・船主集落」にまつわる、49市町(港町)の連携による広域観光の振興という、コロナ禍の収束後に展開されるであろう遠大な計画もある。

公益学をより幅広く追究するための体制づくりや、少子化時代の進行を見据えた大学経営の安定化などを図るための公益大の公立化も、山形県や関係市町との連携で本格的にはじまろうとしている。

まちの未来を多彩に共創していくための原動力となる「にぎわい創出」のための



酒田の夏の風物詩「酒田花火ショー」、令和5年度から「酒田2尺玉花火競技大会」に生まれ変わる予定

準備が、いろいろな意味で整いつつあるのだ。そして今、JR酒田駅前を夜に訪れると、13ページの写真にあるような光に満ちたミライニ、未来に向けた《光の湊》(交流拠点)と出会える。

ここでこれから展開されるはずの交流は「人・モノ・情報」の新たな交易であり、その光り輝くにぎわいこそは、酒田市が推進する公益のまちづくりの新たな灯^{ともしび}とも言えるだろう。(取材・文〓遠藤隆/取材日〓令和4年6月17日)

地域の人たちと一緒に



よしおかはつひろ
高浜市長(愛知県) 吉岡初浩



でか落花生(ジャンボ落花生)

農業経験のない中で

私の家は、土管の製造から転身した地場産業の瓦製造業で、粘土やコークス、梱包用の荒縄やわらがいつも身近にありました。わらの山に潜って秘密基地を作ったり、粘土で遊んだりすることが日常でした。

高浜市は瓦製造業をはじめとしたものづくりのまちで、2次産業就業人口も現在は50%近くに上ります。私の家の周辺も瓦関係の工場が多い地域でしたが、昔は家から少し離れると、畑や田んぼもある時代でした。私の家も少しばかりの畑がありました。が、祖父が家で食べる野菜などを作っている程度でした。

そういう環境で育ったため、自分自身は農業経験はありませんでしたが、耕地面積が少ない本市でも何か特産物ができないかと思ひ、農業者の皆さんと相談しながら、大きな落花生(「ジャンボ落花生」、最近では「でか落花生」と言っています)作りに取り組むことになりました。

元々、地元では落花生は広く栽培がされており、祭礼の頃にはゆでた落花生を食べることが当たり前だったものの、大きな落花生を受け入れてくれるのか、という心配の声もありました。しかし、



でか落花生(ジャンボ落花生)の由来を確認する筆者

食べてみると、とてもおいしかったため、耕作していただける方が徐々に増え、今では大手のスーパーでも取り扱っていただけになるなど、少しずつ「高浜のジャンボ」が認められるようになりました。

最近では市職員も、家が農家であったり、農業経験があるものが少なく、地元の農業関係の方と話をすることも接点が少なくなっていたため、落花生作りをきっかけに、市職員有志で「園芸クラブ」を作り、農業体験に取り組んでいます。

私自身も、自宅の駐車場横にあるわずかな空き地を使い、慣れないながらも、ジャガイモ、落花生、サツマイモを中心に、毎

年植え付け、収穫を楽しんでいます。最近では、ブルーベリーやブドウ、行者ニンニク、アスパラガスなども作るようになりました。

農業は思うようにいかないことが多いですが、勉強しながら、取り組んでいます。

飲めない日本酒好き

若い頃から、仲間が集まると必ず送り担当になるほど、自他共に認める下戸で、晩酌はおろか、冷蔵庫にビールが入っていることもありません。こんな自分がまさか日本酒好きになるとは思ってもみないことでした。

はつきりとしたきつかけはわかりませんが、印象深い思い出が何度かあります。

かつて、同年会で熱かんと大量に頼む人がいたため、「そんなにおいしいなら飲んでみよう」と一杯飲んだところ、思わず酒瓶を手に取り、ラベルを見たほどのおいしさでした。その銘柄はもうありませんが、名古屋市のその酒蔵は、その後別の銘柄で非常に有名になりました。

また、東京での会合に愛知県の酒を持って行くことになり、推薦された愛知県東三河地方の有名な酒を持って行ったところ、とてもフルーティーでおいしく、以降の会でも指名されるようになりました。

別の会では、皆さんの酒が進んでいたにもかかわらず、ある山形県産の日本酒に変



子どもたちと酒米の田植えをする筆者

最近では、地域の子どもさんたちと田植えをし、あろうことか子どもさんが植えた米（酒米）で、大人が喜ぶ地酒を作る事業に参加しています。もちろん大人しか飲めませんが、名前だけは「子土盛」となりました。

ふるさと納税の返礼品にもなっていますので、よければぜひご賞味ください。

わった途端、その素晴らしさに全員の盃が止まったのには驚きました。

さまざまな場面でおいしい日本酒に巡り合っていたのですが、たくさん飲めない悲しさから、その場限りで終わっていました。そんな折、日本酒好きの方々が日本酒を持ち寄る「國酒の会」に参加し、その会の乾杯で味わった一杯に衝撃を受けたとともに、皆さんが持ち寄った全国の酒が素晴らしく、個性があり、日本酒という存在に大変興味を覚えました。

たまたま、本市と関係がある大学の先生方の多くが日本酒好きであったこともありませんが、自分のような飲めない人間が惹かれた日本酒の魅力を若い人にも知ってもらいたいと思います。

地方では必ず地酒をいただき、うんちくの種を仕入れています。

地域の若い方に誘われて

「一緒にやりませんか」

十数年前に地元の若い方々に誘われたのが始まりで、メンバーや選曲は変わりながらも、65歳を過ぎてもまだ続けさせていただいています。そう、私がバンドにお声かけいただいたのです。

私は楽譜を読むわけでもありませんので、足手まといだとは思いますが、少し年齢離れた方々と楽しくやらせていただいています。

初めは、新しくできた公園でイベントをやりたい、という地元商工会青年部の企画にお誘いを受けたことだと記憶しています。その日は、とても寒く、手がしびれていたのと、他のメンバーはちゃんとできている中、私はうまくできず、恥ずかし



高浜の地酒「子土盛」



バンドで演奏する筆者

かったことを覚えています。

そもそも、私はギターをジャカジャカとやって歌っている担当で、始めた当時は多少知っている曲もあったので良かったのですが、最近は知らない曲も増え、歳も歳なので声も衰えるなど、聞いている方には大変失礼をしていると思います。

コロナ前には、年に3、4回は地域のイベントなどで演奏する機会があり、私にとっては日常から離れる貴重な時間でした。ここ数年はコロナの様子を見ながら集まろうとしますが、メンバーの日程が合わなかったり（特に私ですが）、そもそもイベントも無くなるなど、代表の方にはご苦労をおかけしています。

今もイベントでの演奏は難しいですが、年代も仕事も超えたメンバーと、演奏や反省会での楽しい時間が早く復活できるようになることを心待ちにしています。

わが

夢と希望の持てる、ふるさと喜多方 わくわくする喜多方

いっただって、
喜びが多い方が良い

喜多方市は、日本百名山の飯豊山・磐梯山の頂を望む山麓に囲まれ、会津盆地北部にあるため「北方(きたかた)」と呼ばれていました。明治に「喜びが多い」との意味を込め、「喜多方」と名付けられました。

自然と息づく文化が、
今のまちをつくる



蔵のまち並み

本年3月、文化庁が発表した「1000年フード宣言」食文化あふれる国・日本」において、喜多方ラーメンが「近代の1000年フード」、山都そばをはじめ、そばに関する資料を展示している飯豊とそばの里センターが「食文化

ミュージアム」にそれぞれ認定されました。

これは、先人がさまざまな努力で今に生活をつないでくれた証しだと考えています。

本市は、夏は高温多湿で、冬は寒冷かつ特別豪雪地帯で大雪に見舞われます。先人はこの自然の厳しさに畏敬の念を持って、平穩無事と五穀豊穡を願う伝統行事を催し、おいしい農作物を収穫してきました。翻って、山に積もった雪が解け伏流水となり、川は山のミネラルを平地に流すことから、肥沃な大地、おいしい水、寒暖の差の三拍子がそろっている場所です。農家の人々は、農作物を交換するため定期的に市を開くようになります。市の場所に専業で店舗を構える商人が出てきました。まちでは建物が密集し、明治の大火で一帯



喜多方ラーメン

が消失しますが、焼け野原に残った蔵が再認識され、蔵を建てることと商人から流行します。「男40にして蔵を建てられないのは一人前の男ではない」とも言われ、教えとして広まった藤樹学や近江商人の思想も影響し、社会に役立つ商売の利益で蔵を建てることによりとされ、蔵が商人以外にも広がります。用途は生活密着で、商人は

店蔵、職人は作業蔵、農家は保管蔵として使います。温度や湿度の調整作用もあり、酒やみその醸造蔵や住居蔵、屋敷蔵にもなります。商人のまち、蔵のまちの由縁です。

ラーメンがおいしいのも、阿賀川舟運から商人が仕入れた煮干し、昆布、かつお節、おいしい水と農産物、醸造蔵で作られた酒、しょうゆ、みそがあったからです。また、作付面積が本州1位のそばも、素材と水が味の決め手です。

まちには自然と文化が息づいているのです。

温故創新

「地域の宝を生かす」

私は、先人の努力から学び、文化を守りながら新しいまちをつくる考えで市政を担っています。

蔵のまち並みの小田付地区は、重要伝統的建造物群保存地区として文化庁から選定されるなど、文化がブランドとして新たな活路ができてきていると実感しています。

本年7月に、中国宿遷市と友好



中国宿遷市との友好都市協定締結

都市協定を締結しました。米国ウィルソンビル市に次ぐ二つ目の海外協定です。経済・文化・観光の相互交流により、国際理解とグローバル教育に生かしていきたいと考えています。インバウンド復活に向けて、案内看板の多言語表記などの取り組みも進めています。

また、本市の自然条件を生かし、日本で先駆けてカーボンニュートラルを達成したいと思っています。地域マイクログリッドと再生可能エネルギーの導入を実現するための調査をしています。

農業では、アスパラガスなどの高収益作物を安定的に収穫できるよう、ハウス栽培への支援もしています。

米は、首都圏の米屋で手頃で食味が良いと評価を受けていますが、原発事故の風評でスーパーの棚中央から外れてしまいました。再び棚の中央の銘柄となるようトップセールスもしています。

新たなブランドの素養もあります。本年6月、福島大学などの研

究チームが、全国で流通している菌床栽培なめこの遺伝情報を調べたところ、約60年前に本市山都地区の野生なめこから採取された菌に由来するものであることが明らかとなりました。流通シェアは99%です。本市の林産物のブランド化や林業の活性化につなげていきたいと思っています。

畜産も盛んです。「ふくしま会津牛」は、消費者の認知度は低いものの、市場では高値で取引されています。この牛肉を地元でも消費しようと、飲食店で新メニューを開発しています。高付加価値のメニューを消費者へPRし、「おいしい喜多方」のイメージ向上を目指しています。

現代社会の在り方

新型コロナウイルス感染症の拡大により、本市でも甚大な影響を受けている一方で、現代社会の在り方に大きな問題が提起されていると思います。

テレワークやサテライトオフィスなど、新しい働き方・暮らし方が模索され、地方移住や二地域居住への関心が高まる中、地域が生き抜くキーワードは「国内回帰」

「田園回帰」「人間回帰」であり、「中央集権から地方分権」「一極集中から多極分散」という考え方への転換が必要ではないかと考えます。全ての方が笑顔にあふれ、夢と希望の持てる「ふるさと喜多方」「わくわくする喜多方」に向け、オール市民で英知を結集し、先人に恥ずかしくない努力をしていきたいと思っています。

プロフィール

- ◆ 面積 554・63km²
- ◆ 人口 4万3559人
- ◆ 世帯数 1万6171世帯

〔将来都市像〕 力強い産業 人が輝く活力満ちる安心・快適なまち

〔まちの特徴〕 風光明媚な山と阿賀川水系の清流の中で培った薫り高い文化が産業を發展させた、風格のあるまち

〔市町村合併〕平成18年1月4日、喜多方市、熱塩加納村、塩川町、山都町および高郷村が合併



喜多方市長 遠藤 忠一



〔特産品〕 漆器、桐下駄きりげた、桐工芸品、清酒、みそ、しょうゆ、たまりせんべい、喜多方ラーメン、そばなど

〔観光〕 長床蔵のまち並み、熱塩温泉、バルーン体験、化石発掘体験、三ノ倉高原花畑、日中線しだれ桜など

〔イベント〕 さくら祭り、夏祭り、ひまわりフェスタ、バルーンフェスタ、シテイレガッタ、そば祭り、棚田ウォークなど



豊かな自然条件で育つ農作物

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

豊かな自然の中で進める 新時代へのまちづくり

矢板市は、栃木県の北東部に位置し、東京都心部まで約120km

の距離にあります。人口約3万1000人と小規模な市ではありますが、四季を通じて美しく雄大な自然や歴史・文化とのふれあいを楽しむことができ、自然の観光資源に恵まれたまちです。20万本のレンゲツツジが群生している



幻の滝「おしらじの滝」

「八方ヶ原」や、幻の滝として一躍脚光を浴びた「おしらじの滝」がある高原山を北部に擁し、その麓には県内一の生産量を誇るリンゴ畑が広がる風景を望むことが

できます。

本市では市内を東北自動車道、

国道4号、主要地方道矢板那須線が南北に走り、国道461号が東西に走っています。また、JR宇都宮線が市の南北に通り、駅も二つあるため、大変交通の便が良い場所にあります。令和3年3月には本市にとって2番目となる、矢板北スマートICが開通し、八方ヶ原などの観光スポットへのアクセスが大変しやすくなりました。また、市の南北にICがあることで、「道の駅やいた」や、平成31年4月にオープンした「とちぎフットボールセンター」などがあ

安全・便利な公共交通

本市では、観光で訪れる方への魅力度アップはもちろん、市民にとっても暮らしやすく、ずっと暮らしていきたいまちを目指し快適なまちづくりに取り組んでいます。その一つとして、令和3年度から本市の公共交通を「中央部循環路線」「デマンド交通」「地域共助型生活交通コリント号」の3本柱としてリニューアルしました。これは、高齢者をはじめとする市民の皆さまの生活の足として、公共交通空白地域の解消や、病院や商業施設への移動利便性の向上を目指しています。中でも、地域共助型生活交通コリント号は、これまで主に交通事業者や行政が担ってきた公共交通の運行を、地域住民主体で行う新しい運用形態で、



公共交通リニューアルで移動がより便利に

新しい人の流れを創る

本市では、令和3年3月に「やいた創生未来プラン」を策定し、日本が目指すべき未来社会の姿として掲げている社会構想のSDGs、Society5.0を踏まえた新時代に適応したまちを創るため、各種施策に取り組んでいます。

県内初の導人例となりました。このような公共交通の整備により、住民ニーズに応じた安全かつ便利で、きめ細やかな運行を行っていきたく考えています。



地域共創型シェアオフィス「スローワーク矢板」

地方で働くことや、地方のワーカーが地元にとどまるなど、働き方が変化してきました。スローワーク矢板では、本市ならではの魅力的な働き方を提供していくとともに、さまざまな人が集い、地域が活性化していくことで、本市を起点とした好循環を地域に生み出していくことを目指しています。



〔仮称〕矢板市文化スポーツ複合施設 完成イメージ図

人口減少に適応した市民の健康づくりと、多くの人に愛される使い勝手のいい施設作りにも挑戦していきたく考えています。また、今年には本県において国民体育大会「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」が開催され、本市では「サッカー（少年女子）」と「軟式野球（成年男子）」の競技が矢板運動公園で実施されま

本年4月には、「地域ではたらく、つながる、楽しむ」をキャッチコピーに、本市初の地域共創型シェアオフィス「スローワーク矢板」がオープンいたしました。新型コロナウイルスの拡大に伴いテレワークの普及が進み、首都圏のワーカーが都会の喧騒から離れて

また、スポーツツーリズムを推進している本市では、現在、令和元年10月に発生した東日本台風で被災し利用できなくなっている矢板市文化会館と、老朽化が著しい矢板市体育館を複合化し、「〔仮称〕矢板市文化スポーツ複合施設」の整備を予定しています。この文化スポーツ複合施設は未来技術を織り込んだ施設とすることに加え、地元産木材の建具などを利用し、Society5.0を体現した「未来体育館」として、令和5年度末の完成を目指しています。交流人口の増加や市内経済の活性化だけでなく、

す。本市ではこれまで会場のサッカー場と陸上競技場の天然芝張替工事や、諸室、トイレの改修を行ってきました。本年度はその総仕上げとして、運動公園周辺の市道整備にも取り組み、全国からお越しになる関係者の皆さまを万全の体制でお迎えしたいと思っています。

未来を目指して

こうした一つ一つの取り組みを

通じて、新たな矢板の未来を切り拓き、持続可能な矢板市を築いていきたいと思っています。本市の将来像「未来へ」〜みんなが創る新時代〜を掲げ、豊かな自然を大切にしながら矢板の良さを生かし、さまざまな主体が協力し合い、新時代に適応したまちを創り、本市の未来へつなぐことができるよう、各種施策に取り組んでまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 170・46 km²
- ◆ 人口 3万1133人
- ◆ 世帯数 1万3260世帯

〔将来都市像〕「未来へ」〜みんなが創る新時代〜

〔まちの特徴〕アクセス向上で観光に立ち寄りやすく、自然豊かで暮らしやすいまち

〔特産品〕リンゴ、イチゴ、しいたけ、コシヒカリ、和牛、地酒、みそ



矢板市長 齋藤淳一郎



〔観光〕八方ヶ原、おしらじの滝、山の駅たかはら、リンゴ団地、山縣有朋記念館

〔イベント〕たかはらやまトライアスロン大会、ともなり文芸祭り、つつじの郷やいた花火大会、やいた八方ヶ原ヒルクライムレース、やいた軽トラ市、矢板市文化祭

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

子育て世代に住みよいまちは 全ての世代にとって住みよいまち

海津市は、岐阜県の最南端に位置し、西部・南部は三重県に、東部は木曾川・長良川を隔てて愛知県に接し、名古屋市、岐阜市、四日

中市といった東海3県の主要都市から30km圏内にあります。本市中央部を流れる揖斐川以西は養老山地とその裾野に広がる扇状地と平野からなり、果樹園が広がっています。一方、揖斐川以東の地域はほぼ全域が海抜ゼロメートル



国営木曾三川公園のチューリップ祭

地帯で、小学5年生の社会科「低い土地の暮らし」の舞台となっており、現在でも輪中の中に水屋が見られます。また、肥

沃な土壌に培われた豊かな農地を生かし、岐阜県を代表する農業生産地域となっています。

子育て世代に選ばれるまちづくり

少子高齢化と人口減少は本市においても例外ではなく、市制施行した平成17年から約8000人も人口が減少し、旧平田町地区では、平野部としては岐阜県初の過疎地域に指定されました。その最大の要因は「暮らしやすさ」「働きやすさ」「子育てのしやすさ」などのさまざまな面で、若い世代、とりわけ「子育て世代」に本市が選ばれずに転出されることであり、都市部だけでなく、ごく近隣の自治体への転出が多いことに強い危機感を持っていました。

そこで、市内在住者の転出の抑制、そして、これまでに市外へ転出した、本市に縁のある若い世代に帰ってきてもらおうと、子育て世代にとって魅力ある施策の充実に取り組んでおります。具体的には、本市に移住した若年夫婦・子育て世代に最大100万円の奨励金を交付するほか、子育て世代の経済的負担の軽減策として、子どもの医療費助成を高校生世代まで拡大、高校生の通学定期券購入費の助成などを本年度より実施しています。



平成30年からふるさと納税返礼品にルアーを用意

また、ハード面においては、「遊び」と「学び」を提供する（仮称）こども未来館」の整備を進めています。令和6年度中のオープンを目指し、こども図書館や遊具を設置するほか、解決力や探求心を磨く学習プログラム、保護者同士が気軽に交流できるスペースを設

けるなど、「安心して過ごさせる親子の居場所」としていきます。

ブラックバスを地域資源として

市内を流れる大江川は、中部地区を代表するバスフィッシングのメジャーフィールドとして多くの釣り人に訪れていただいています。ブラックバスは特定外来生物の指定を受け、さまざまな規制を受けますが、釣りを楽しむこと自体には何ら規制を受けないことから、本市ではバスフィッシングを貴重な財政資源、観光資源として活用しています。

平成30年より、ふるさと納税の



令和3年度の河川清掃は500名を超える参加者が集まった

返礼品に本市オリジナルのルアーを加え、大変好評を得ています。また、本市のネーミングライツ事業では、釣り具メーカーにパートナーとなっていたいただいている公園があり、「アングラーズパーク海津」と命名され、無料駐車場として釣り人に開放されています。

また、Instagramを利用した「海津市バス釣り王決定戦」「アングラー河川清掃」は多くの釣り具メーカーの後援をいただき、ゼロ

予算で本市が主催し、交流人口・関係人口の増加を促しました。このような取り組みを継続することで、地域における迷惑駐車や河川敷のゴミの放置といった問題の解消にもつながっています。

新たなにぎわいの創出

本市から三重県いなべ市を結ぶ二之瀬峠は、ヒルクライマーによるSNSでの情報拡散の結果、期せずして東海地区におけるヒルクライムの聖地とまで呼ばれるようになったことは、魅力が「ない」と思っていたところにも「ある」という気付きとなり、新たなにぎわいの創出となっています。一方で、「おちよぼさん」の愛称



参拝客でにぎわう千代保稲荷神社の月越し参り

で親しまれる千代保稲荷神社は県内有数の観光入込客数を誇りますが、通過型観光となっていること、また、コロナ禍以前から観光客の減少傾向が課題となっています。そこで、観光客に満足していただき、リピーターへとつながられる「選ばれる観光地」に成長させるためには、新たなにぎわいの創出が必要と考え、ホテルの誘致や

プロフィール

- ◆ 面積 112.03km²
- ◆ 人口 3万2703人
- ◆ 世帯数 1万2377世帯

〔将来都市像〕水と緑と人がきらめく輪でつながるまち 海津

〔まちの特徴〕西にそびえる養老山地、清らかな水をたたえる揖斐川、長良川、木曾川を有する豊かな自然環境と、山・治水、縄文時代の遺跡や貝塚、千代保稲荷神社など歴史と伝統が息づくまち

〔市町村合併〕平成17年3月28日、海



海津市長
横川真澄



津町、平田町、南濃町の3町が合併
〔特産品〕水稲、トマト、キュウリ、イチゴ、メロン、南濃ミカン、飛騨牛、奥美濃古地鶏、うなぎ、なます
〔観光〕千代保稲荷神社、国営木曾三川公園、海津温泉、南濃温泉「水晶の湯」、月見の森、津屋川の彼岸花、行基寺
〔イベント〕国営木曾三川公園チューリップ祭・冬の光物語、今尾の左義長、長良川国際トリアスロン大会

キャンペーンの整備など、滞在型観光の基盤づくりを進めています。令和8年の東海環状自動車道西回りルートの全線開通に向け、あらゆる産業の振興、企業立地の促進につながる施策・事業の推進のほか、眠っている地域資源や魅力を掘り起こすことで新たなにぎわいを創出し、「魅力あるまち」となるよう全力で取り組んでまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

もつとその先へ 誰もが輝く拠点都市津山を「築く」

津山市は、岡山県の北東部に位置し、県庁所在地の岡山市中心部までは南へ約60km、鳥取市中心部までは北へ約75kmで、山陽と山陰のほぼ中間にあたります。古くからこの地域の政治・経済・文化の中心地として、また、出雲街道・吉井川水系などによる県北交通の拠点として栄え、人口・経済共に県北

最大の都市であります。

現在の原型を築いたのが、初代津山藩主・森忠政です。12年の歳月をかけて津山城を築城したほか、忠政公が設計した城下町は、



津山城 (鶴山公園)

400年以上たった今でも当時の面影を色濃く残しています。このほか、国内2番目の規模を誇る「旧津山扇形機関車庫」といった鉄道遺産も数多くあり、まさに「歴史と文化の薫る城下町」として多くの観光客にお越しいただいております。特に4月の桜の時期には、津山城に約1000本の桜が咲き誇り、本市最大の観光シーズンとなっております。

津山を取り巻く状況・課題

県北の拠点都市として発展してきた本市ですが、近年では人口減少が急速に進み、平成17年の合併以降、約1割の人口が減少しました。また、人口構成比率を見ましても65歳以上が3割を越すなど、少子化・高齢化が加速しております。

このような社会情勢に的確に対応し、住民が豊かさを実感しながら、地域に愛着を持って住み続けられるまちづくりを進めていく必要があり、若者から高齢者まで多様な人材が互いに支え合う仕組みづくりや、さまざまな天災や厄災からのレジリエンスを高めることが求められています。

また、地域資源を最大限に生かし、自立分散型の社会を目指す「地域循環共生圏」や、自分たちのまちに愛着と誇りを持った選択と行動をすることにより、地域経済に好循環を生み出す「ローカルファースト」を実現していくことが重要です。

さらに、まちの将来を見据え、持続可能性を高めるためには、未来を担う人材の育成は避けて通れない課題であります。



中心市街地

四つの重点目標

本市では、平成28年度からの10年間を計画期間とする「津山市第5次総合計画」の下、「安心と幸せを実感できる、活力と魅力あふれるまちづくり」を進めているところであり、このたび令和4年度から令和7年度までの4年間を計画期間とする後期実施計画を策定いたしました。ここでは四つの重点目標を掲げ、目指すべきまちの実現に向けて取り組みを進めてまいります。

一つ目は、「快適で楽しい、住み



津山地域異業種交流会

続けたい街を築く」であります。

人々が「住みたい」と感じるまちは、「住み続けたい」と感じるまちとなるためには、快適な生活を送ることのできる社会基盤や環境整備を進めることが重要であります。

その実現に向け、社会全体のデジタル化の推進、歴史文化遺産の保存活用、災害対策の充実・強化、公共交通機関の利便性の向上、基幹道路網の整備などに取り組んでまいります。

二つ目は、「安心して暮らせる地域共生の社会を築く」であります。

人口減少・少子高齢化による担い手不足や、核家族化が進む中で、地縁、血縁といったつながりの弱体化が進んでおり、支え合う環境を整える新たなアプローチが求められています。高齢者や障害のある方など、全ての地域住民が、安心して暮らし続けることができる地域コミュニティの充実や仕組みづくりに取り組んでまいります。

三つ目は、「持続可能な地域内循環型の経済を築く」であります。地域経済の再生に向けた取り組みを、雇用創出や所得向上につなげていくための鍵となるのが、「地域内循環型経済」であります。地域内で生み出される付加価値を高め、地域外で稼ぐ産業を振興するとともに、流入した資金を域内で循環させる経済活動を生み出す仕組みが重要となります。

引き続き、域外需要を取り込む企業誘致を積極的に進めるとともに、つやま産業支援センターや地域商社なども連携し、地域内企業の経営力強化に取り組み、キャッシュアウトしない強靱な地域内サプライチェーンの構築に取り組んでまいります。

四つ目は、「教育の充実で未来を切り拓く人材を築く」であります。

人材は地域の将来を支える大切な財産であり、持続可能な社会を構築するためには、地域で活躍する人材の育成が不可欠であります。

本年3月に策定した第3期「教育振興基本計画」に基づく取り組みを着実に推進し、保幼小の連携を図るとともに落ち着いた学習

環境を整え、確かな学力向上に取り組むことで、「自らの将来を自らの力で切り拓くひとの育成」ふるさとに誇りと愛着を持ち、自己肯定感を高め、地域や社会に貢献できるひとの育成」につなげてまいります。

10年、20年後を見据え、住民の皆さまと共に良い津山の未来を築くため、「精神一到」の覚悟で取り組んでまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 506・33 km²
- ◆ 人口 9万8127人
- ◆ 世帯数 4万5723世帯

〔将来都市像〕誰もが輝く拠点都市津山
〔まちの特徴〕北は中国山地、南は中部吉備高原に接する、都市と自然が融合する歴史と文化が薫る拠点都市

〔市町村合併〕平成17年2月28日、加茂町、阿波村、勝北町、久米町を編入合併



津山市長
谷口圭三



〔特産品〕横野和紙、作州餅、津山ホルモンうどん、つやま和牛、シヨウガ、小麦
〔観光〕津山城（鶴山公園）、衆楽園、津山まなびの鉄道館津山洋学資料館、阿波森林公園
〔イベント〕津山さくらまつり、津山納涼ごんごまつり、津山まつり、津山加茂郷フルマラソン大会

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

そ お
曾於市 (鹿児島県)

これぞ!
食の

イチオシ



自然あふれる畜産のまちから
生まれた至極のステーキ

推薦者



商工観光課
あおやぎかずこ
青柳和壽子さん

曾於市は、畜産王国鹿児島県の東部を形成し、大隅半島の北端に位置する、農業を基幹産業としたまちです。特に畜産業が盛んで、美しい自然の恵みを受けて育った和牛の生産量は、県内でもトップクラスです。また、地元企業により加工・販売される精肉は逸品ぞろいで、その中でもおすすめの「黒毛和牛ロースステーキ」。かむほどに肉汁の甘みがあふれます。たまにはちよっぴりぜいたくをして、本市のステーキをぜひご賞味ください。



面積	390.14km ²
人口	3万3,700人 (令和4年6月30日現在)
特産品	米、茶、ゆず、牛肉、豚肉、白菜、サツマイモなど

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



国指定文化財「溝ノ口洞穴」(洞穴内から撮影)

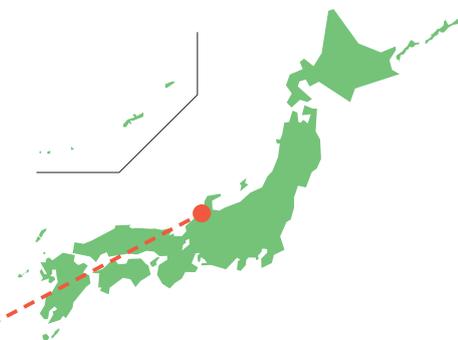
写真で見る

都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

はくい
羽咋市 (石川県)



令和
4年
(2022年)



道路は12mに拡幅され、
歩道も整備



総務部秘書課
広報広聴係
ながうら たつお
長浦達夫さん

パセオ通り商店街

パセオ通り(旧銀座通り)は、JR羽咋駅前と国道249号線を結ぶ約600mの通りで、羽咋市のメイン商店街として多数の店舗が並んでいましたが、消費者ニーズの多様化や郊外大型店の進出などにより空洞化が進んだため、平成5年から道路整備に取り組み、平成14年に完成。名前はスペイン語で散歩を意味するパセオを用いた「ふれあいの街『パセオ通り、』」に決定し、カラー舗装の道路と共に明るいイメージの商店街に生まれ変わりました。



昭和
47年
(1972年)

道路の幅が狭く、多数の
店舗が立地

市政

令和4年9月号

特集

コロナ禍による社会変容を踏まえた健康増進施策

コロナ禍による外出自粛などの影響で、日々の活動量が減少し、さまざまな健康二次被害も報告されている中で、多くの自治体が住民に対する健康調査やフレイル予防に向けた運動教室など、感染対策を徹底しながら健康増進施策を推進しています。

特集では、学識者からコロナ禍の外出自粛策が住民にもたらした健康二次被害の状況と自治体に求められる対応策などについてご寄稿いただきました。また、身近な施設を活用し、地域を挙げて推進したフレイル対策、健康二次被害防止に向けた健康イベントや子育て世代に対するケアの取り組み、介護予防の一環として実施した健康体操の普及啓発や民間企業と連携したウォーキング事業など、コロナ禍においても、健康増進のまちづくりを活発に推進してきた都市自治体の取り組み事例を紹介します。

寄稿 1

コロナ禍における外出自粛策と健康二次被害の発生の関係を考える

筑波大学大学院人間総合科学学術院教授 久野譜也

寄稿 2

コロナ禍における豊島区のフレイル対策

豊島区長 高野之夫

寄稿 3

コロナ禍による全世代への健幸のまちづくり

高石市長 阪口伸六

寄稿 4

介護予防の取り組みと、県内市最安の介護保険料

三木市長 仲田一彦



コロナ禍における外出自粛策と健康二次被害の発生を考える

筑波大学大学院人間総合科学学術院教授

く
の
し
ん
や
久野譜也



健康二次被害とは

われわれの研究グループは、新型コロナウイルスの感染が始まった段階からそれに対する対策として取られた外出自粛によって、運動不足や人との交流減少による会話の不足、それらによる生きがいの喪失がもたらされ、複合的な健康被害として、①基礎疾患の悪化（特に生活習慣病）、②認知機能の悪化（認知症の発症や悪化）、③前述の①と②に伴うフレイルや要介護状態の発生、④自殺などに陥る住民が全国で増加する危機感を持つていた。

それゆえ、コロナ感染を一次被害と捉え、コロナ対策に伴う外出自粛による健康課題の発生を健康二次被害と名付け、啓もう活動を全国の自治体に向けて進めてきた。

なぜ外出自粛策が健康二次被害の要因となるのか

図1を見ていただきたい。ここには、運動不足が死因の第4位であり、また、認知症の強い発症要因である可能性も示されている。

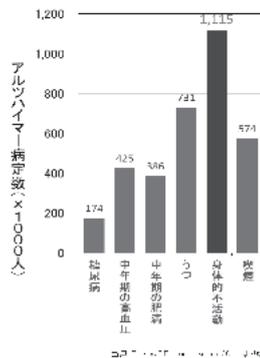
図1 健康長寿と運動・スポーツの関係

死亡リスクの4位に身体活動量不足
(Global health risks WHO 2009)

国民の身体活動量の増大は大きな課題

- 1位 高血圧
- 2位 タバコ
- 3位 高血糖
- 4位 **運動不足**
- 5位 肥満

認知症の予防にも運動・スポーツは重要

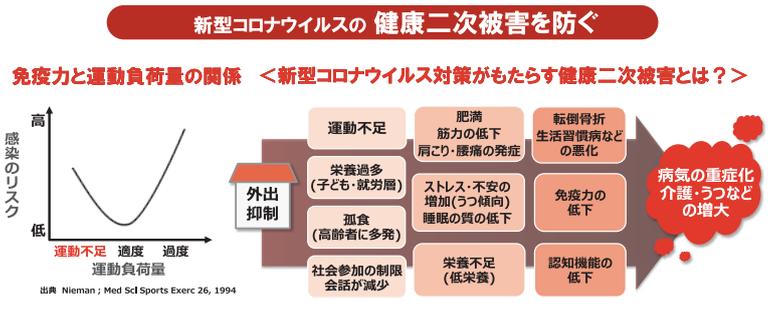


すなわち、今回のコロナの問題がある無しにかかわらず、各自治体における健康寿命の延伸、扶助費の抑制という共通の課題の解決のためには、住民の運動不足をいかに解決するかは従前から、そしてこれからも重要な政策

課題であったわけである。しかしながら、コロナ前において、この課題に関して十分な政策効果が得られる前に、今回外出自粛策のみが強調されて、それに対する副作用としての健康二次被害の予防策が不十分であったことは、ここまですべてこれからの近未来において、健康二次被害による要介護者の増加をもたらす可能性が非常に高いことを、自治体の首長および政策担当者はしっかりと理解をしておくことが重要である。

次に図2には、運動不足と免疫力の関係と、健康二次被害の概要を示した。まず免疫力は日常の運動量にも左右されるといふ事実を知っていることが重要となる。最も免疫力が高い状態は、適度な運動量が確保されている(歩数にすると1日当たり8000歩程度)状態である。一方、激しい運動をした場合、免疫力は低下する。一般のランナーにおいてフルマラソンを走った後に風邪をひく傾向があることが知られているが、これは免疫力の低下が影響していると考えられている。そして、ここで一番着目していただきたいことは、運

【図2】 外出自粛に伴う運動不足と健康二次被害の関係 (久野と塚尾が作図 2020年)

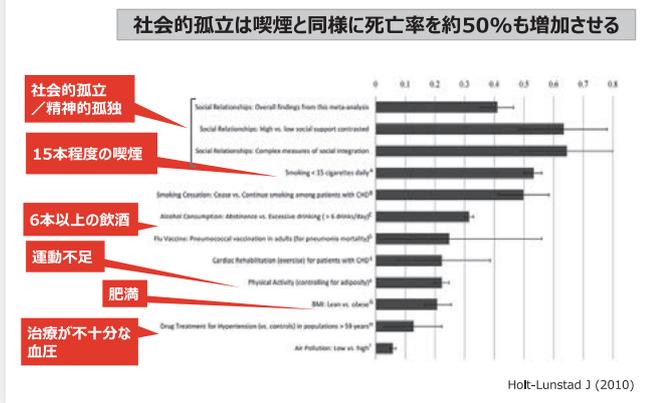


力の低下がもたらされてきた可能性が高く、そのため各自治体は、外出自粛下においても運動不足を解消する政策(啓もう、実施場所の推奨や確保など)を併せて実施することが科学的には求められたわけであるが、実際にはどれくらいの自治体でこのことを意識しながらコロナ禍における政策決定がなされてきたかが、ポイントになる。また、これからの数年の各自治体における要介護者数の増加にも悪い効果をもたらす可能性は、われわれ専門家から見ると残念ながら十分に考えられる。特に、今後高齢者における転倒・骨折、フレイル、認知

動不足であると免疫力が低下することである。それゆえ、低下した状態での生活のための外出(買い物など)は、免疫力が高い時には感染しにくい、低下しているため感染するリスクを高めた状態にあったことになる。

一方、ここで重要なのは、運動不足がもたらす免疫力低下に対する対策を各自治体の実施していたかどうかという視点である。すなわち、今回の外出自粛の副作用として、免疫

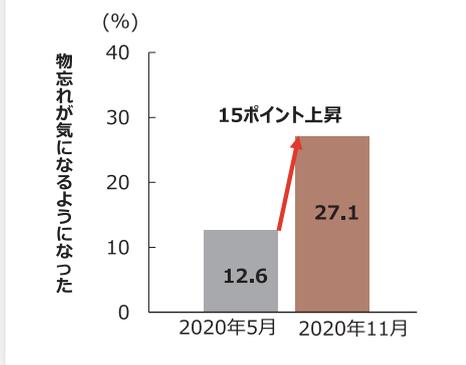
【図3】 高齢者の社会的孤立は喫煙・肥満・運動不足よりも死亡リスクが高い可能性がある



症などによる介護者数の増大が心配される。

【図3】は、社会的孤立と死亡率の関係を示すデータである。多くの読者が驚かれるのではないかと思われるが、社会的孤立は死亡率を高めることが10年ほど前より示され始めている。ここで示したデータでは、禁煙と同様で、そうでない場合に比べて約2倍リスクが高い。この事実からわれわれが学ばなければならぬことは、健康長寿を可能とするためには、それぞれの自治体の各コミュニティにおける住民同士の触れ合う場がいかに重要であるかである。特に就労をしていない高齢者、または独居、夫婦世帯が高齢者の場合、コロナ禍における外出自粛は、ある面において、社会的孤立に近い状況に追い込んだ可能性にある

【図4】 コロナ禍における外出自粛策が特に高齢者の認知機能の低下傾向を示した (久野ら, 2020年)



ことを、特に首長および政策担当者は、強い危機感を持つことが求められるであろう。

健康二次被害の実態とその発生メカニズム

【図4】は、このコロナ禍において、自治体の協力の下に実施した健康二次被害の実態を示したデータである。特に、われわれが健康二次被害における複数の要因のうち関心を持ったのが、認知機能の低下である。認知機能の低下は、放置されたままの状態だとだんだん日常生活のアクティビティが低下し、それらの複合的な要因から認知症の発症につながる可能性がある。それゆえ、認知機能の低下者をいかに減じるかは、コロナ前からの自治体における政策課題の一つであった。また、認知症とは異なり、認知機能低下の場合は、予防活動により一定以上の回復が見込まれることが重要な点である。

表1 コロナ前の活動レベル別に見たコロナ禍における生活が幸福度・精神健康度に与えたインパクト (久野ら, 2021年)

	コロナ前 (点)	コロナ禍 (点)	変化 (点)
幸福度	コロナ前において活動的 (n=1,304)	7.3	-0.9
	コロナ前から非活動的 (n=2,358)	7.0	
精神健康度 (WHO-5)	コロナ前において活動的 (n=1,305)	20.8	-3.3
	コロナ前から非活動的 (n=2,357)	19.1	

注: 各比較において P<0.01

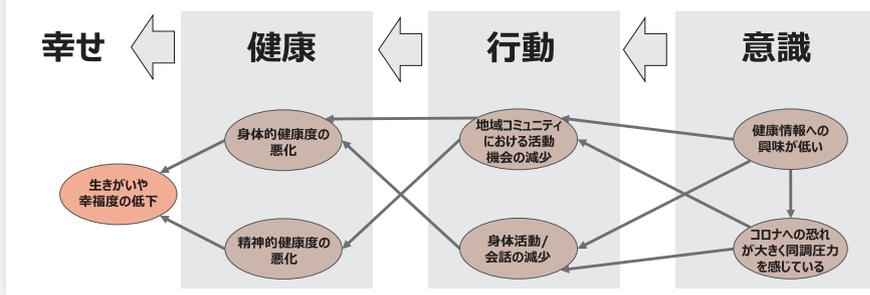
しかしながら、今回のコロナ禍では高齢者において一定割合で認知機能の低下が見られていたことが、われわれのほか、多くの研究グループで確認されている。図4には、外出抑制策が取られた約6カ月で認知機能低下者の割合が15ポイントも増加したことを示した。また、われわれは、令和2(2020)年の最初の緊急事態宣言で外出自粛策が取られた開始日から約2カ月後の調査では、短期間にもかかわらず対象の高齢者において12%が既に認知機能の低下を引き起こしていたことを確認している。

また、表1には、高齢者におけるコロナ前のアクティビティの強さ(活動的であったか、既に家に閉じこもりがちであったか)の2群に分けて、コロナ禍における幸福度や精神的健康度における影響を検討した。その結果、コロナ前において週3日以上外出し、コミュニティにおいて多様な活動をしてきた高齢者ほど、今回

の外出自粛策の影響を強く受けたことが明らかとなった。皮肉なことに、コロナ前から閉じこもりがちな高齢者においては、当然ながら精神的苦痛はあったが、もともと人と接している割合が小さかったため、外出自粛策の影響を受けにくかった可能性が考えられる。また、これらの結果は、このコロナ禍における各自治体において、コミュニティの場となっていた公共施設の封鎖期間や、やり方が適切であったかを評価すべきであることを示唆している。

さて、われわれはコロナ禍において取られた外出自粛策を一方的に批判するつもりはなく、感染拡大抑制のためには必要な政策の一つであったと考えている。しかしながら、本稿で強調したいのは、外出自粛による副作用対策を各自自治体がどれくらいこのまでの期間で実施していたかの視点についてである。ここまで概説してきたように、科学的に副作用としての健康二次被害がもたらされることは、残念ながら予想通りであった。それゆえ、われわれが本稿

図5 コロナ禍における行き過ぎた外出自粛による健康二次被害が発生するメカニズムモデル (久野2021年作図)



で伝えたいことは、この間の政策を批判することではなく、むしろコロナである現在においても一部の高齢者は閉じこもったままである可能性を考えれば、自治体は、これまでより要介護リスクの高い住民が増えている可能性をぜひ的確に捉え、今からでもすぐ、それらに対する適切な対策を進めていただきたい。これにより、多くの住民を健康で幸せにする、「健幸」なまちづくりという視点につながると考える。

図5には、コロナ禍におけるわれわれが収集したデータ解析から、健康二次被害によつて幸福度や生きがいが低下する道筋を検討したモデルを示した。これで見明らかとなった重要なポイントは、正しい健康リテラシーを持つ住民を増やすことと、コミュニティはパンデミック下においてもできる限り閉鎖せず、制限をしながらも人と人が交流する機会を減らさないこと、などの政策推進が求められることである。多くの自治体において、健康二次被害対策を早急に推進されることを期待したい。

コロナ禍における豊島区のフレイル対策

としま
豊島区長(東京都)

たかのゆきお
高野之夫



豊島区の状況

豊島区は、東京23区の西北部に位置し、巨大ターミナル池袋を有する日本一の高密度都市であり、副都心としての池袋駅周辺地区と、雑司ヶ谷鬼子母神きしもじんなどのある下町としての側面を併せ持つ都市である。

平成26年には東京23区で唯一「消滅可能性都市」との指摘を受けたが、国際アート・カルチャー都市として都市のイメージを刷新した23のまちづくり事業を展開し、令和元年には国家的文化交流事業「東アジア文化都市」を開催した。また、令和2年には、「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に都内初でダブル選定を受け、本年度は区制施行90周年を迎える。

本区は、人口28万3595人、高齢者人口5万6841人、高齢化率20・0%（令和4年4月1日）、75歳以上の単身高齢者の割合が38・1%と日本一高い自治体である。65

歳以上の3人に1人が一人暮らしという課題を抱える本区にとって、高齢者にやさしいまちづくりは重要なテーマの一つになっている。

高齢者の多くが、フレイル（虚弱）の段階を経て、徐々に要介護状態に陥るが、適切な介入・支援により生活機能の維持向上が可能である。本区は、誰一人孤立させない、みんなが生き生きと、健康で安心に暮らせるよう、日本一の「高齢者にやさしいまち」を目指し、フレイル対策に力を入れてきた。

二つの介護予防センターの開設

平成28年ごろより、厚生労働省や他省の行政文書の中に「フレイル」という言葉が散見されるようになってきた。また、今後増加する75歳以上の高齢者への対策の強化が、区としても喫緊の課題であった。生活習慣病予防がメタボ予防となり区民に普及したように、虚弱を「フレイル」に変え、介護予

防の必要性を区民に浸透させようと考えた。そこで、高齢者の介護予防の拠点として、平成29年に区内初の高田介護予防センター、令和元年に東池袋フレイル対策センターを開設し、区の介護予防の柱をフレイル対策と位置付けた。

東池袋フレイル対策センターは、フレイル対策と日本で初めて命名したこともあり、多くの視察を受け、注目を浴びた。また、単身高齢者世帯の多い本区の課題として孤立に着目し、両センターでは「おとな食堂」や「だれでも食堂」など、食に関する事業も実施している。

また、令和2年からは、両介護予防センターで蓄積したフレイル予防のノウハウを、区内22カ所の区民ひろばにアウトリーチし、フレイル対策を区内全域に展開した。

フレイルチェックによる自分ごと化

フレイルチェックは、東京大学高齢社会



フレイルチェック

総合研究機構・飯島勝矢教授らが開発した、虚弱な高齢者のスクリーニングである。簡単な質問と、握力や立ち上がりなどの測定を実施する。

対象者は、65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない区民であり、令和3年までに、延べ2488人に実施した。さらに70・75歳の区民には、普及啓発を兼ねたフレイルチケットの送付も行っている。

フレイルチェックでは、各検査項目が基準値以下の場合、赤シールを貼付しチェッ

クする。赤シールが8枚以上の方は、フレイルが疑われ、要介護新規認定や死亡ハザードリスクが、5枚以下の方に比べ3倍高くなると報告されている。

コロナ禍前の令和元年に比べ、フレイルを疑われる人の割合が、令和2年は1.6倍、令和3年は1.3倍に増加した。

令和2年は外出頻度や人とのつながりなど、社会的・心理的フレイルの項目が増加したが、コロナ禍2年目の令和3年は片足立ち上がりや握力など、サルコペニア・筋力低下の項目が増加し、身体的フレイルの進行が懸念された。

本区では令和元年に、保健師、看護師、理学療法士、管理栄養士、歯科衛生士、認知症地域支援推進員などの専門職が健康相談に応じる「まちの相談室」を、両介護予防センターで開始し、令和2年からは区民ひろばにも相談場所を拡大した。地域の身近な場所で、気軽に専門の相談を受けられる体制を整備している。

さらに、フレイルが疑われる方は「まちの相談室」において保健指導を行い、介護保険のサービスや、地域の通いの場など、インフォーマルサービスの紹介を実施するなど、早期対応に留意している。

フレイルチェックの効果として、気付き

と自分ごと化が挙げられる。コロナ禍前後にフレイルチェックを受けた方は、半数以上に改善・維持の効果があつた。フレイルチェックを受けることで、自分の状態を客観的に把握し、自律的で活動的な生活へ行動変容を起こすことが期待できる。

フレイル予防の機会創出

コロナフレイルが進行する中、本区では高齢者の交流促進および体力づくりを進め



としまる体操

るほか、両センターは、毎日午前・午後、豊島区オリジナルの「としまる体操」を実施している。

さらに、コロナ禍においては、自宅で日常的に運動ができるように、本区独自の「としまる体操」のDVDの作成、YouTubeでの動画配信を行った。としまる体操は、区の各施設にて年間約5000回実施し、地域においても166グループが取り組んでいる。

また、令和2年より2年間かけて、22カ所の区民ひろばと両介護予防センターに、来館者が気軽に筋力や歩行姿勢、血管年齢、脳年齢を測定できる各種フレイル測定機器を常設した。機器の活用講座なども開催し、身近な場所で、自分のフレイル状態を気軽に測定できる場を提供している。

高年齢者の社会参加の推進

高齢期を生き生きと過ごすためには、高齢者がそれぞれの意欲や関心、健康状態などに応じて、自分に合った地域活動や社会貢献活動を選び、自由に参加できるように環境づくりが求められる。

本区では、地域で自ら介護予防活動を行う「介護予防リーダー」や、介護予防のボラ

ンティア活動を行う「介護予防サポーター」、フレイルチェックの運営を行う「フレイルサポーター」など区民の担い手の養成にも力を入れ、令和3年までに合計391人を育成し、地域で活躍いただいている。

コロナ禍において、介護予防事業を自粛している自治体もあるが、本区では、区民のサポーターと協働し、感染予防に十分に留意しながら各種講座を継続実施している。

新たなフレイル対策

令和3年度から新たな取り組みとして、ヒアリングフレイル対策を開始した。コロナ禍によるマスクやパーティションは、高齢者の聞こえの問題を顕在化させた。難聴のリスクは、社会性の低下や、認知機能の低下を招き、話者の必要以上の大きな声は心理的圧迫になり、聞こえたふりやヒアリングハラスメントにつながるなど、高齢期の重要な課題である。

そこで、「みんなの聴脳力アプリ」という言葉の聴き取りを簡易的に把握するアプリを用いた簡易スクリーニングを開始した。聞こえの悪い方は、医師会と連携し耳鼻咽喉科を案内している。

また、もう一つの新たな取り組みとして、

「シニアの介護予防のためのスマホ講座」や、Zoomを活用して、フレイル予防の柱である栄養・運動・社会参加に関する内容を学べる「オンラインフレイル予防講座」(2コース、全8回)なども行っている。

新しい日常において、高齢者のデジタルデバイドの解消やコロナ禍でのフレイル予防を目指した取り組みである。高齢者が、自ら情報を得ることや、社会とつながる方法の一つとして、ICTを活用したフレイル対策は、今後の重要な課題であると考えている。

おわりに

本区においてフレイル対策の事業を導入して3年が経過する。本区では、さまざまなフレイル対策を実施しているが、区民の方のフレイルという言葉の認知度も、令和元年の3割から、令和3年は5割を超え、少しずつではあるが理解が深まっている。

感染症予防とフレイル対策を両立していかなければ、多くの高齢者は要介護へと進んでしまうリスクは高い。新しい日常における高齢者の活動環境を確保し、健康状態の維持を支援することは、行政の大きな責務であると考えている。

コロナ禍による全世代への 健幸のまちづくり

高石市長（大阪府）

阪口伸六



はじめに

高石市は人口約5万7000人、大阪湾に面する臨海部が約5km²の工業地帯、内陸部は約6km²の平たん地で密集した住宅地で構成された、コンパクトな都市である。昭和41年に市制を施行した本市は、臨海工業地帯への企業進出、大阪中心部へのアクセスの良さからベッドタウンとして人口が急増し、昭和56年には約6万7000人まで増加した。しかし、急速な都市化により、昭和40～50年代に開発された住宅の老朽化、核家族化と少子高齢化の進展による空き家が増加し、若い子育て世代には住みにくい住環境で人口減少に拍車がかかった。さらに、団塊の世代などの高齢世帯が増加し、医療費の急増による高齢者の健康増進・介護予防策と、子育て世代など若年層の定住促進策が喫緊の課題であった。

スマートウェルネスシティたかいし

（1）市民主体のやさしさと活力あふれる「健幸のまち」

本市では、高齢化の進展と生活習慣病などの増加により、平成23年度には、国民健康保険の医療費累積赤字が国保会計の約14・5%となる約11億6000万円に達し、市の財政を圧迫した。さらに、高度成長期より本市の発展を支えてきた団塊の世代が後期高齢者となる、2025年問題といわれる超高齢化時代も迫っている。

一方で、財政健全化の課題であった高石市土地開発公社が保有する南海中央線の都市計画道路の事業化も推進していく中で、国土交通省から筑波大学の久野譜也教授を紹介いただき、久野教授が提唱する、自律的に「歩く」ことにより健康で幸せな「健幸のまちづくり」スマートウェルネスシティの趣旨に本市も賛同し、「市民主体のやさしさと活力あふれ

る「健幸のまち」と総合計画のテーマにこれを位置付け、取り組みを進めた。

（2）「健幸ウォーキングロード」の整備



「健幸ウォーキングロード」でウォーキング

本市は、都市計画道路のインフラ整備を進めるに当たり、医療費抑制という観点から「健幸ウォーキング」に着目し、市域がコンパクトで、かつ地形が平坦である特徴を生かし、歩くことで健康になってもらうためのハード整備を推進した。

具体的には、都市計画道路の自動車道を4車線から2車線へ縮小し、新たに自転車専用道の設置と歩道の拡幅、そして歩行者、自転車、自動車をそれぞれ完全分離し、歩道には「せせらぎ」や休憩用ベンチを配置するなど、景観や歩行者の安全性に配慮した「健幸ウォーキングロード」を平成25年7月に完成させた。

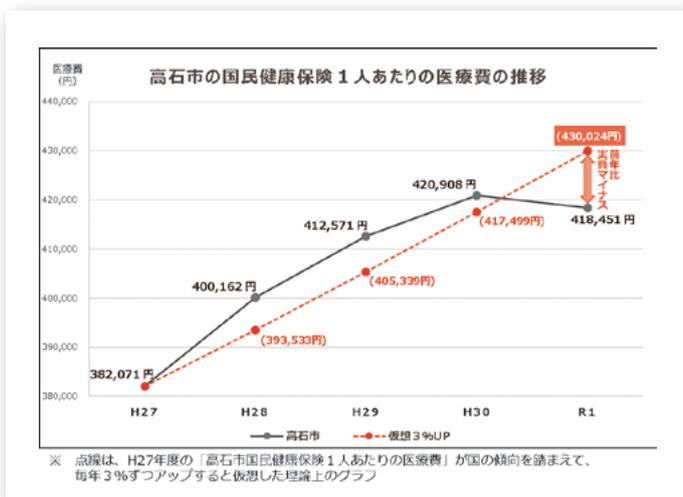
(3) 健幸ポイント事業

「健幸のまちづくり」におけるソフト面での取り組みでは、健康無関心層への参加促進策として、「健幸ポイント事業」を平成26年12月から開始した。これは、参加者に歩数計の貸与、または自身のスマートフォンに専用アプリをダウンロードし、歩数やBMIなどの体組成測定値に加え、特定健診やがん検診、健康増進事業などへの参加を促進し、成果だけでなく努力に対し「健幸ポイント」を付与するものである。たまったポイントは、市内で利用できる共通商品券などに交換することができ、「健幸ウォーキング」や「健幸づくり教室」などへ参加するきっかけづくりや、特定健

診・がん検診の受診率を上げ、健康意識の維持・向上を進め、ひいては身体活動量増加による生活習慣病や介護の予防を促進し、医療費の抑制を目指している。参加者は年々増加し、現在、20歳以上人口の約8%である約3900名(令和4年6月末時点)の市民が参加している。

(4) 国保医療費が前年度より実質マイナスに

医療費の削減効果として、「健幸ポイント事業」を開始した平成26年から現在までを比較すると、平成27年度の「高石市国民健康保険1人あたりの医療費」を基点とし、国の傾



高石市の国民健康保険医療費の推移

向を踏まえて「毎年3%ずつ上昇」と仮定した場合、本市は平成29年度以降、年1%台の上昇に抑えられ、さらに令和元年度には実質的にマイナスに転じた。医療費が1人当たりで前年度より2457円、想定額より1万1500円も下回る結果が確認できた。これらにより、令和3年度には国保会計の累積赤字も全面解消できました。

新型コロナウイルスによる

「健康二次被害」から守る

(1) 健康二次被害とは？

コロナ禍での外出自粛に伴う社会活動への参加制限が、特に高齢者を中心に身体活動量不足と基礎疾患の悪化や認知機能の低下などをもたらす。運動量や人との関わりが減少すると、免疫力の低下からコロナに罹患しやすく、また重症化しやすくなると言われている。加えて、ほかの病気や寝たきりリスクを高めることも分かっている。これら、身体やメンタルなどに多様な影響を及ぼすことを「健康二次被害」と呼び、「コロナ禍においても、公園等、広いスペースで適度な運動などを行うことが重要である」と厚生労働省も推奨している。

(2) 健康イベント「コロナに負けるな!」

がんばろう高石!

そこで本市では、コロナに対して正しい知

識を身に付け、マスク着用と適切なフィジカルディスタンスの確保などを徹底しながら、コロナ禍でも適度な外出や運動を行うことが「健康二次被害防止」につながることを市民へ周知している。また、市主催による「健幸ウォーキング」イベントも令和3年度には計3回実施し、多くの市民が参加している。

子育て世代のメンタルヘルス低下を防ぐ

(1) 潜在化する児童虐待への危惧

子育て世代においても、コロナ禍による影響がある。厚生労働省の調査では、妊産婦における死亡原因の第1位はコロナ禍前から自殺であり、このコロナ禍で妊産婦におけるメンタルヘルスはいつそう悪化している。それは、収入低下による不安、外出制限による両親や身近な人への相談や社会的サポートの低下、母親の孤立が高まっていることが原因だと考えられる。

また、児童虐待に目を向けると、本市は令和元年度まで比較的高い増加率で推移していた。これは、昨今の児童虐待防止の社会認識が広がり、早期発見や相談件数などが増加したためと考えられるが、令和2年度では件数が減少している。これは、コロナ禍において家庭内で過ごす時間が多くなり、児童虐待が潜在化しているのではないかと危惧している。

(2) 社会的処方による産前産後ケア

前述の通り、コロナ禍前より妊産婦における死亡原因の第1位は自殺であることが示すように、メンタルヘルスの悪化は看過できない状況にある。また、子育て世代の健康無関心層やうつ傾向を示す人は、保健指導や各種健康づくり事業へ参加していない現状がある。

そこで、これらの課題の解決に向けて、妊婦と0〜3歳児までの乳幼児のいる母親に対し、かかりつけ医、助産師、保健師などからの紹介で、本市の健幸づくり事業や相談事業などへ誘導することにより、リスクの高い市民の健康度向上につながると考えた。また、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛や各種事業の縮小などで社会と接する機会が減少している可能性があることから、気軽に参加しやすい体制を整えるため、令和3年度より対面教室とオンラインを併用した運動&相談一体型の健康教室を実施した。

これまでの成果として、コロナ禍において妊産婦の不安や孤独感は強く、サポートを必要とする母親は一定数いる中で、オンラインでの運動と相談機能を併せ持った教室は、特に子育てで時間もない母親において有効なサポート体制である可能性が示唆された。

(3) 高石版ネウボラ

「乳幼児すこやか見守り支援事業」

本市では、令和3年度から乳幼児を抱える家庭の孤立化や虐待を未然に防ぐため、乳幼児がいる全ての家庭に対し、従来の「こんにちは赤ちゃん訪問事業」に加え、「乳幼児すこやか見守り支援事業」を開始した。これは、専門の養成講座を受講し、必要な知識を身に付けた地域ボランティアによる「すこやか見守りサポーター」が、オムツなどの子育てに必要な物品を購入できるチケットを生後5カ月と8カ月の2回配布し、また、満1歳の誕生日を迎えた幼児には、森林環境譲与税を活用し、友好都市である和歌山県有田川町産の木材で作製した積み木を届けるなど、従前に加えて3回の訪問から状況把握や育児に対する不安や悩みなどの相談に対応する活動を行っている。

社会的処方におけるオンライン運動教室



和歌山県有田川町産の積み木と「すこやか見守りサポーター」

介護予防の取り組みと、県内市最安の介護保険料

三木市長(兵庫県)

仲田一彦



はじめに

三木市は、兵庫県の南部に位置する豊かな自然に囲まれたエリアであり、市内を通る山陽自動車道、中国自動車道、舞鶴若狹自動車道の道路網や三木駅から神戸駅、大阪駅へのアクセスの良さがある。

また、全国に誇れる特産品が豊富であり、日本酒造りに適した米の最高峰とされる「山田錦」は生産量日本一を誇り、市内には山田錦を使った酒造りに取り組む酒蔵や、三木産の山田錦を使った酒類を多く販売する「山田錦の館」などもある。

金物においても、古くから鍛冶が発展したため、現在も一大産地であるほか、ブドウ、菊など、さまざまな特産品にも恵まれている。ゴルフ場も市内には25カ所あり、その数は西日本一！メンバーシップ制の名門から、プロのトーナメントが開催されるコース、ジュニアも利用可能な施設まで、個性豊かなゴルフ場がそろっており、市は「ゴルフのま

ち」としてのブランド化を図り、ゴルフを核としたまちの活性化に取り組んでいる。

介護予防への取り組み

わが国の高齢化により、介護サービスを必要とされる方は、介護保険制度創設当初よりも大幅に増加しており、地域で高齢者の暮らしを支える地域包括ケアシステムの構築が重要となっている。

本市においても、65歳以上の市民が3人1人という状況で、今後、ますます高齢化が進むと予測される中、認知症施策の推進や「みつきい☆いきいき体操」をはじめとする介護予防に向けた取り組みが求められている。

本市の総人口は、平成28年の7万8932人から、令和2年には7万6670人へと減少している。一方、65歳以上の高齢者人口は、2万4957人から2万6167人へと増加しており、高齢化率は、31.6%から34.1%へと、2.5%増加している。

また、5年ごとに行われる国勢調査では

「65歳以上のいる世帯」「65歳以上夫婦のみの世帯」「65歳以上単身世帯数」がいずれも増加している。特に、平成17年から平成27年の10年間で、65歳以上のみの世帯が増加しており、うち、65歳以上夫婦のみの世帯が89%の増加、65歳以上の単身世帯数は75%の増加となっている。

要介護認定者数においては、平成28年に3847人であったものが、令和2年には4396人(+549人、+14.3%)となっており、毎年100人程度増加している(各年9月30日現在)。

このような中、10年先、20年先の高齢者福祉と介護保険制度を見据えながら、本市は令和3年3月に「三木市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定した。本市で暮らす高齢者が、自分らしく生きがいを持って、住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けられるよう、みんなで支え合うまちを目指している。

県内で介護保険料最安を維持するため、介護予防を一層推進！

本市では、介護予防に必要な筋力の維持・向上を目的としたみつきい☆いきいき体操を普及啓発し、市民の自主的な活動を支援している。

この体操は、生活の中にある「歩く」「立つ」「座る」「またぐ」「高い所の物を取る」「落とし物を拾う」といった生活動作に役立つように考えられた体操である。効果としては、「膝の痛みが減った」「つまずくことがなくなつた」「手すりを使わなくても階段を上れるようになった」「集まるのが楽しみで、出無精が改善した」などの話が聞かれている。

現在は、市内で117教室、参加登録者数は約1800人となり、本年度14年目になる教室もある。活動支援としては、運動指導員や理学療法士、保健師などの専門職が出向いて体操の指導や介護予防に関する講話、健康相談などを行っている。

コロナによって活動の自粛が余儀なくされた際は、市職員の理学療法士や保健師などがモデルとなり、自宅で行える運動やウォーキング方法、口腔運動などの方法を写真付きでチラシやホームページに掲載したほか、栄養についてのチェックポイントなどをまとめたチラシを配布し、自宅で行えるフレイル予防について周知した。

また、全教室を訪問し、感染予防対策の説

明を行うことや、代表者に活動状況について適宜確認を行うことで、コロナ禍でも活動を継続できるようにフォローを行い、現在では、ほぼ全ての教室が換気の徹底や体調管理を行うなど、感染予防に気を付けながら活動を再開されている。

自主教室生に対しては体力測定を行っており、その結果や各種チェックリストなどを基に、理学療法士や保健師などの専門職が個別相談などを適宜行っている。本年度からは、筋力などの身体機能面だけでなく、口腔機能や認知機能など、幅広く心身機能面を評価できるように体力測定内容を変更した。

体力測定や各種アンケート結果などについては、大学にデータ分析を委託し、新たな介護予防事業施策の検討を行う際の判断材料にしていく。

このような取り組みにより、本市では元気な高齢者が多く、要介護認定率は、令和3年度まで9年連続で県内の市で一番低い状況である。その結果、介護保険に係る費用が抑制されている。このため、介護保険の剰余金(基金)を活用し、令和3～5年度の65歳以上の介護保険料(基準月額)を、5200円(平成30～令和2年度)から5000円に引き下げ、県内29市で最も低い金額となった。

アシックスとの スマートウォーキング事業

市では、コロナ禍の外出自粛要請などによ



アシックスとの調印式

る高齢者の運動不足を解消するため、令和3年10月にDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進を目的に包括連携協定を締結した大手

スポーツメーカーの株式会社アシックスと、同社が開発したスポーツおよび運動習慣を記録・分析するシステム「TUNEGRID(チューングリッド)」や、センサー内蔵シューズなどを活用したスマートウォーキング事業を推進し、先端技術を活用した市民参加型の取り組みを行った。

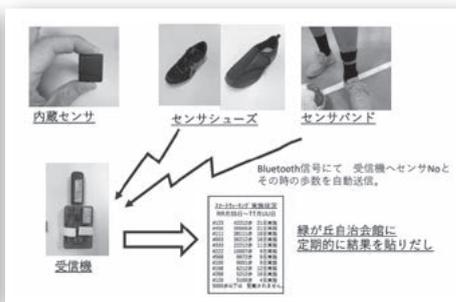
この取り組みは、地域の商店街の店舗や自治会館などに受信機を配置し、参加者から提供されたセンサー内蔵シューズを履いて生活してもらったことで、普段どれくらい運動(歩行)しているかを「見える化」する地域のDX実証



運動習慣の記録・分析システム



実証実験の様子



スマートウォーキング事業の仕組み

三木版健康アプリ 「みっきい☆健康アプリ」の導入

2年半にも及ぶコロナ禍において、社会では密を避けるニューノーマルな生活様式が

パターン、外出移動量について詳細に分析できていることが分かった。

として実施した。また、デジタル技術を活用して運動（歩行）を「見える化」することで、参加者が運動するきっかけとなることに加え、デジタル技術でまちの暮らしをより良くできるような有益なデータが得られるよう、地域のDX推進の実現性を参加者と一揃に分析することも目的に、定期的に結果をお知らせして、情報共有しながら進めた。

この実証実験は、市内在住の約40名の協力者を対象に、令和3年11月から令和4年2月まで、特に高齢化が進んでいる緑が丘地区で実施された。実証実験の成果としては、期間中の参加者の運動量増加に加え、運動状況実施の把握（過剰分や不足分）、行動

浸透し、国を挙げたデジタル化が進められている。

本市では、デジタル化の流れと人口減少社会への備えとして、限られた職員数で現在の行政サービス水準を維持するため、「役所に行かなくても、全ての手続きがスマホ一つで完結できる」電子市役所の構築を進めている。行政のデジタル化は、本人確認のためのマイナンバーカードの取得と、諸証明書発行の手数料の支払い手段としてキャッシュレス決済の浸透が不可欠である。

まずは市民の皆さまに、デジタル社会に慣れ親しんでいただくため、スマートフォンアプリケーションを活用した「みっきい☆健康アプリ」を本年10月に導入する。健康診査の受診をはじめ、健康イベントの参加や歩数によってポイントを獲得し、たまったポイントはマイナンバーカードによる本人確認を経て電子マネーに交換し、市内でのお買い物に使っていただく。

アプリで健康づくりを楽しみながら、たまったポイントを電子マネーへ交換するというインセンティブにより、ニューノーマルな生活様式の中でも市民の皆さまの健康意識のさらなる向上につなげる。スマートフォンの操作に不慣れな方に対しては、使い方講座を開くなど、職員によるきめ細かな初期フォローアップにより、健康づくりに加え、誰一

人取り残さない全ての市民へデジタル化の普及、浸透を進める。

今後に向けて

今後は、みっきい☆いきいき体操をされている方の体力測定結果および高齢者の健診結果、質問票などのデータ分析から、コロナによる長期自粛の影響を受けやすいと考えられる口腔機能、認知機能、フレイル、転倒リスク、生活習慣病などの重症化予防に関する要因の抽出を行い、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、より効果的なアプローチ方法の検討をしていくとともに、いつまでも楽しく介護予防が続けられる通いの場となるように引き続き支援していく。

また、アシックスとのスマートウォーキング事業については、高齢者の運動不足解消や徘徊による事故防止などの見守り事業だけでなく、国が進めるデジタル田園都市国家構想に係る安心安全なまちづくりに向けて、交通事故が多い小学校低学年に対し、このシステムを活用していく予定であり、持続可能な取り組みを目指していく。

健康アプリについても、健康づくり活動だけでなく、防災やボランティアなどさまざまな活動にインセンティブを付与することで、市の事業やイベントへの参画を広く促すなど発展的な展開を予定している。

都市の リスクマネジメント

第149回

女性専門職を防災の担い手に

跡見学園女子大学教授

鍵屋



防災部署の女性

皆さまの自治体の防災部署に女性職員はどの程度いるだろうか。恐らく、非常に少ないだろう。わが国の防災の中枢を担う内閣府には2021年5月時点で153人の職員がいるが、その内女性は11人とどまる。なお、女性に限らず、そもそも防災担当職員数がアメリカと比較すると非常に少ない。アメリカのFEMA（連邦緊急事態管理庁）には7672人の常勤職員、1万600人の非常時対応要員がいる（政府の危機管理組織の在り方に係る関係副大臣会合「政府の危機管理組織の在り方について（最終報告）」2015年3月30日）。

また、消防団員は1956年には183万人を誇ったが、2000年には95万人、2020年には81万8000人と減少傾向が止まらない。しかも女性の比率は3.3%にすぎない（消防庁ホームページ）。

災害時に現場で力仕事をしたり、昼夜を分かたず働き続けたりというイメージが、女性職員の配置を避ける理由かと思われる。しかし、防災職員の平時の業務は防災計画、備蓄管理、防災訓練支援などであり、災害時は災害対策本部の補佐機能であるから、ほとんどの業務は女性でも問題がないはずだ。

介護職員と防災

高齢者や障がい者の日常生活を支えているのは、介護職員で約211万人である（2019年度厚生労働省）。民間の調査機関によると女性は170万人と約8割になる。ほとんどの方は、住んでいる地域と働く場所が近いと思われる。

介護職員を対象にした防災研修で「どういう防災対策が必要か」というワークショップをすると、大事なのはトイレ、食事、薬あるいは地域との関係など身近なことが挙げられる。この地域密着の介護職員が、防災

の知識を学び、在宅の高齢者や障がい者に、家具の転倒防止、水、トイレ、食料や薬の備蓄を呼びかけると、要配慮者支援がずつと進むのではないだろうか。また、要配慮者に、隣近所と仲良くすることで、いざという時に避難や避難生活を支援してもらえ、ることを伝えることも有効だろう。

多くの介護職員が要配慮者支援の担い手として活動すれば、女性が防災分野で多くの役割を果たすことになる。例えば、避難所運営では、女性がリーダーやサブリーダーになれば、女性はもちろん、避難者の多様に配慮した居心地の良い避難所になるだろう。また、在宅の要配慮者の避難生活において、安否確認、見守りや福祉支援など、介護職員は専門的ノウハウがあり、災害関連死防止の中核支援者となり得る。

内閣府「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」においては、「個別避難計画作成等関係者のうち、特に介護支援専

Risk Management

門員や相談支援専門員は、避難行動要支援者のうち介護保険サービス等の利用者について、①日頃からケアプラン等の作成を通じて、避難行動要支援者本人の状況等をよく把握しており、信頼関係も期待できるところ、②ケアプラン作成等に合わせて行うことが効果的であること、③災害時のケア継続にも役立つことなどから、個別避難計画作成の業務に、福祉専門職の参画を得ることが極めて重要である」と記述され、中核的関与が期待されている。なお、個別避難計画は、福祉事業者のBCPにおいて在宅利用者の安否確認、避難支援と完全に重なる。

保育士と防災

ほかに、女性が多い職場の代表は保育園である。保育士登録者数は約167万人、その中で男性は約8万2000人なので、女性の割合が95%を超える（2020年4月1日現在、厚生労働省）。

筆者は、（公財）東京都福祉保健財団が実施する保育士危機管理研修の講師を何年か続けているが、ワークショップをすると、必ずアレルギー対応、障がい児対応が上位にくる。一方、男性の参加が多い地域の自主防災会で同じ研修をしても、アレルギーという言葉はまず出てこない。

保育士が防災を学び、実践する目的は保育園での災害対応にとどまらない。園児、

保護者、そして自宅での防災対策の実施が重要である。保育士が防災の知識、行動力を持ち、保護者と一緒に、災害時に子どもをしっかりと守ろうと、家庭内の防災について教えてくれたらどんなにいいだろうか。また、子どもたちに防災教育をちゃんとやってくれたら、どんなに未来の防災力は高まるだろう。

保育園のBCP作成は、努力義務にとどまっているが、例えば東京や大阪では大地震時に翌日帰宅が推奨されていて、共働きの保護者が迎えに来られない場合も十分に想定される。そのとき、BCPがなければ、園児の宿泊保育ができるだろうか。また、保育士の中には、自らも小さい子どもがいるかもしれないし、介護すべき親がいるかもしれない。このように帰宅しなければならぬ保育士を把握し、残った人員で園児を守り抜かなければならない。自園だけで難しい場合は、近隣の保育園同士、行政、地域との連携により厳しい時期を乗り越えるBCPが、少なくとも都市部の保育園では必要はずだ。義務付けの程度にかかわらず、自治体は保育園BCP作成を積極的に進めていただきたい。

福祉と連結する新しい防災

保育士と介護職員を合わせると、370万人を超え、消防団員の4.6倍にもなる。

その専門職が災害時の役割を持ち、研修などで防災の知識、行動力を高めることは、地域社会全体の防災力を飛躍的に高めるだろう。

2021年度の制度改正により、市区町村へは個別避難計画作成が努力義務化、福祉事業者にはBCP作成の義務付けが行われた。これは、福祉専門職の防災力向上を図る絶好の機会である。国、都道府県は研修プログラムや防災訓練、検証の実施方法について検討するとともに、市区町村がこれに基づいて大規模かつ継続的に研修を進めることが重要である。

筆者プロフィール

鍵屋 一（かぎやはじめ）

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長（兼務）、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士（情報学）。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ座長」など政府委員。内閣府地域活性化伝道師、（社）福祉防災コミュニティ協会代表理事、（社）危機管理教育研究所主席研究員など。著書に『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型で作る福祉防災計画』など

全国市長会の

動き

6月30日～8月7日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<https://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



開会あいさつを行う立谷会長

#1 理事・評議員合同会議を開催

7月13日、理事・評議員合同会議を日本都市センター会館において開催した。

地方財政審議会会長の小西砂千夫氏から「地方財政の諸問題について」と題した講演が行われた。

次いで、5月の理事・評議員合同会議以降の会務報告等を了承した後、本年11月の理事・評議員合同会議及び委員会の開催要領、今後の全国市長会の運営のあり方等に関する検討会の設置について、それぞれ協議の上、決定した。

〔企画調整室〕



講演を行う小西・地方財政審議会会長

市政

令和4年9月号